

その手があったか。

TOMOE*G***AWA**

SUSTAINABILITY REPORT 2026

サステナビリティレポート



その手があったか。
TOMOE GAWA
サステナビリティレポート 2026



ご挨拶	04	沿革	20
2026 年度 社長メッセージ	05	2025 年度 決算ハイライト	21
2026 年度 会長ご挨拶	07	財務方針	22
【特集】第 9 次中期経営計画 始動	08	セグメント事業戦略	23
サステナビリティ経営	13	半導体・ディスプレイ関連事業	23
価値創造プロセス	14	トナー事業	24
技術開発領域	15	機能性シート事業	25
会社概要	16	セキュリティメディア事業	26
事業所・グループ会社	17	新規開発事業・研究開発	27
役員体制	18		



【TOPICS】新製品や事業活動による環境貢献が高評価	30
気候変動問題への対応	32
社有林保全活動	33
生物多様性への対応	34
化学物質管理	35
環境データ	36



【TOPICS】安全文化の向上を推進	39
【TOPICS】想定外を想定する防災へ	40
人財育成	41
ダイバーシティ	42
働きやすい職場づくり	43
カイゼン活動	44
安全衛生	45
品質保証	47
サプライチェーン	48
防災・BCP	49
地域社会貢献	50



【TOPICS】役員報酬制度の見直し	52
コーポレート・ガバナンス体制	53
内部統制の取り組み	55
その他	56

その手があったか。

TOMOE GAWA

サステナビリティレポート 2026

目次

経営情報

- ▶ 「その手があったか」の感動を産む企業に
- ▶ 経営体制を刷新し、次なる成長ステージへ
- ▶ 2026年度 社長メッセージ
- ▶ 2026年度 会長ご挨拶
- ▶ 【特集】第9次中期経営計画 始動
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ 価値創造プロセス
- ▶ 技術開発領域
- ▶ 会社概要
- ▶ 事業所・グループ会社
- ▶ 役員体制
- ▶ 沿革
- ▶ 2025年度 決算ハイライト
- ▶ 財務方針
- ▶ セグメント事業戦略

環境

社会

ガバナンス

その他

経営情報

TOMOEGAWA
INNOVATION
Try and you will achieve.
We provide surprising solutions.

「その手があったか」の感動を産む企業に

TOMOEGAWA グループは、さまざまな分野の製品で世界トップクラスのシェアを獲得するグローバルな高機能性材料メーカーとして歩を進めてきました。創業以来「紙」だけにとらわれない、「高機能性材料メーカー」として、社会のインフラに貢献しております。

今後は、DX、AI、EV 等の普及による時代の要請に対し、創業以来の強みである電気物性評価技術に加えて、熱と電磁波の評価技術に磨きをかけ、「熱・電気・電磁波」をコントロールする製品群を拡充すると共に、「環境」に優しい製品群を立ち上げ、高機能性「材料」ととどまらない、モジュール化、部品化、装置化まで手掛ける唯一無二の「提案型ソリューションパートナー」を目指します。

数々の日本初・世界初の製品を創出してきた TOMOEGAWA。
これからも時代のニーズに対応する新しい価値を創出し続けることに努めてまいります。

その手があったか。

TOMOE GAWA

目次

経営情報

- ▶ 「その手があったか」の感動を産む企業に
- ▶ **経営体制を刷新し、次なる成長ステージへ**
- ▶ 2026年度 社長メッセージ
- ▶ 2026年度 会長ご挨拶
- ▶ 【特集】第9次中期経営計画 始動
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ 価値創造プロセス
- ▶ 技術開発領域
- ▶ 会社概要
- ▶ 事業所・グループ会社
- ▶ 役員体制
- ▶ 沿革
- ▶ 2025年度 決算ハイライト
- ▶ 財務方針
- ▶ セグメント事業戦略

環境

社会

ガバナンス

その他

経営体制を刷新し、 次なる成長ステージへ

2026年4月1日付で経営体制を刷新しました。

井上 善雄は代表取締役会長 CEO に就任いたしました。会長 CEO として、中長期視点での経営戦略の策定やガバナンス強化を担い、持続的な企業価値向上を牽引してまいります。

また、井上 雄介は代表取締役社長 COO 兼 CTO に就任し、事業執行と技術戦略の推進を通じて、成長機会の創出と競争力の強化を図ります。

新体制のもと、当社グループは経営理念の実現に向け、顧客価値の創出と社会課題の解決を両立する価値創造経営を推進。事業活動を通じて生み出した成果を、成長投資や人的資本の強化、環境・社会への貢献へとつなげることで、持続可能な成長基盤の構築を進めます。

また、新たに策定した中期経営計画を着実に実行し、事業ポートフォリオ改革、新製品・新市場への展開、DX・AI活用による生産性向上などの取り組みを加速させる所存です。

新体制のもと、持続的な成長と企業価値の向上を実現し、すべてのステークホルダーの皆様とともに成長する企業を目指してまいります。



代表取締役社長
井上 雄介

代表取締役会長
井上 善雄

目次

経営情報

- ▶ 「その手があったか」の感動を産む企業に
- ▶ 経営体制を刷新し、次なる成長ステージへ
- ▶ **2026年度 社長メッセージ**
- ▶ 2026年度 会長ご挨拶
- ▶ 【特集】第9次中期経営計画 始動
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ 価値創造プロセス
- ▶ 技術開発領域
- ▶ 会社概要
- ▶ 事業所・グループ会社
- ▶ 役員体制
- ▶ 沿革
- ▶ 2025年度 決算ハイライト
- ▶ 財務方針
- ▶ セグメント事業戦略

環境

社会

ガバナンス

その他



変革を成果につなげ、持続的な成長へ

代表取締役社長
COO 兼 CTO

井上 雄介

受け継いだ技術と挑戦の DNA を、次なる成長へ

2026 年 4 月、代表取締役社長に就任いたしました。TOMOEGAWA の経営を担う重責に、身の引き締まる思いです。創業 112 年の歴史を有する当社の経営を担う責任の重さを日々感じながら、その持続的な成長と企業価値向上に全力で取り組んでまいります。

当社は 1914 年の創業以来、時代の変化に対応しながら事業を発展させてきました。電気絶縁紙の国産化から始まり、トナー、半導体関連材料、機能性シート、ディスプレイ関連材料などへ事業領域を広げてきた歴史は、変化への挑戦の歴史でもあります。現在も私たちは、その挑戦の歩みを止めることなく、新たな価値創造に取り組んでいます。

当社には創業以来培ってきた「抄く・塗る・貼る・砕く」という独自の技術があります。さらに、それを支える素材に関する豊かな知見や、分析・評価技術、生産技術、設備技術があります。私は、これらの技術を単独で捉えるのではなく、「素材×素材」「素材×加工」「TOMOEGAWA × パートナー」という組み合わせによって新たな価値を生み出すことができることが、当社の最大の強みであると考えています。

技術を価値へ、挑戦を成長へ

一方で、技術そのものが企業価値を生むわけではありません。どれほど優れた技術であっても、お客様に採用され、製品となり、利益を生み出し、社会に実装されて初めて価値になります。

私は CTO として技術開発や新規事業開発に携わってきました。その経験を通じて強く感じているのは、技術と事業は両輪でなければならないということです。研究開発は未来への投資ですが、その成果を事業につなげる責任も同時に負っています。今後は技術を生み出すだけでなく、技術を収益へと結びつける取り組みをさらに強化してまいります。

当社の歴史を振り返ると、成長の原動力は常に変化への挑戦でした。創業時の電気絶縁紙の国産化も、事業領域を広げてきた数々の製品開発も、社会やお客様の変化に応えようとする挑戦から生まれています。現在、私たちは変わることを求められているのではなく、変わらなければならない局面にあります。そして私は、この変化こそが TOMOEGAWA の可能性を広げる機会であると考えています。

いのうえ ゆうすけ：1973 年 10 月 22 日生まれ。1997 年 4 月、三菱商事㈱入社。2006 年 4 月、当社入社。化成品事業部（現 パウダーテクノロジー事業部）を経て、昌栄印刷㈱代表取締役社長などを歴任し、同社の経営再建に携わる。帰任後は営業推進本部長、後に事業開発本部長、iCas カンパニー長兼 CTO として、新規事業の創出と技術基盤の強化を牽引。営業・マーケティングと技術を結びつける事業開発力、社内外との幅広いネットワークを強みとし、iCas 製品の上市に注力。2026 年 4 月代表取締役社長 COO 兼 CTO に就任。趣味は歴史小説の読書や美術館巡り。旅行やドライブも好み、旅先では写真撮影を楽しむ。

2026 年度 社長メッセージ

目次

経営情報

- ▶ 「その手があったか」の感動を産む企業に
- ▶ 経営体制を刷新し、次なる成長ステージへ
- ▶ **2026年度 社長メッセージ**
- ▶ 2026年度 会長ご挨拶
- ▶ 【特集】第9次中期経営計画 始動
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ 価値創造プロセス
- ▶ 技術開発領域
- ▶ 会社概要
- ▶ 事業所・グループ会社
- ▶ 役員体制
- ▶ 沿革
- ▶ 2025 年度 決算ハイライト
- ▶ 財務方針
- ▶ セグメント事業戦略

環境

社会

ガバナンス

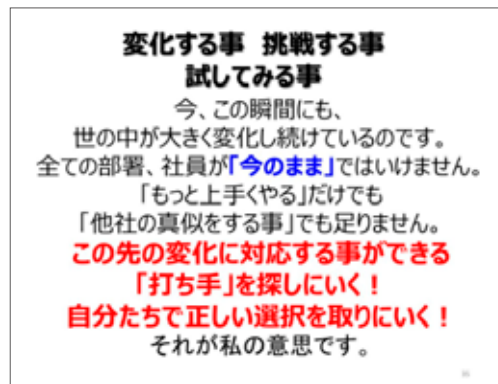
その他

変革を成果へ、成長を企業価値へ

第8次中期経営計画では、事業ポートフォリオ改革や構造改革、新製品開発など、次の成長に向けた基盤づくりを進めてきました。その結果、多くの技術シーズや新製品が生まれ、成長市場への入り口も築くことができました。一方で、それらを十分な収益として結実させることについては、まだ道半ばであると認識しています。

第9次中期経営計画では、「変革を成果にする」をテーマに掲げています。新製品売上高比率 30%という目標の達成に向け、開発成果の事業化を加速させるとともに、収益基盤と経営基盤の強化を進めてまいります。単に売上規模を拡大するだけでなく、利益率、資本効率、キャッシュ創出力を高め、持続的な成長を実現できる企業体質を構築していきます。

特に、半導体、環境・エネルギー、モビリティなどの成長市場に注力します。熱・電気・電磁波コントロール材料「iCas」、環境貢献型材料「GREEN CHIP」などの独自技術を活かし、社会課題の解決と事業拡大の両立を目指します。環境対応、省エネルギー、資源循環への貢献は、単なる社会的責任にとどまらず、将来の成長機会でもありと考えています。



2026 年 3 月 31 日、4 月 1 日の社長就任挨拶より

守るべき価値を基盤に、未来への変革を進める

サステナビリティについても同様です。当社にとってサステナビリティは事業活動の外側にあるものではありません。

環境負荷低減に貢献する製品の開発、多様な人財が活躍できる職場づくり、安全・品質・コンプライアンスの徹底などを通じて、企業としての責任を果たしながら競争力強化につなげていきます。社会的価値と経済的価値を両立させることが、持続的な企業価値向上の基盤になると考えています。

私たちが目指すのは、短期的な利益のみを追求する企業ではありません。お客様、株主の皆様、取引先、従業員、地域社会から長期にわたり信頼される企業です。そのためには温かい理念だけでなく、規律ある経営も必要です。

成長が期待できる分野には積極的に投資する。一方で、期待する成果が得られない取り組みについては改善や見直しを行う。限られた経営資源を最も価値を生み出すところへ配分し、必要な意思決定を適時に行う。これは経営の責任であると考えています。

守るべきものを守りながら、変えるべきものは変える。
その姿勢を貫き、未来への挑戦を続けてまいります。



2026 年 3 月 31 日、4 月 1 日の社長就任挨拶より



挑戦する人の力が未来を創る

技術を事業にする。

事業を利益にする。

利益を次の成長につなげる。

その担い手は、社員一人ひとりです。

私は、人こそが TOMOEGAWA 最大の財産であると考えています。長い歴史の中で培われた技術やお客様との信頼も、それを支えてきた人の力があってこそ受け継がれてきました。

社員一人ひとりが挑戦し、学び、成長できる環境を整え、その力を組織全体の成果へとつなげていくことも、経営の重要な役割だと考えています。

私たちは、社員一人ひとりの力を結集し、TOMOEGAWA を高付加価値素材・技術企業へ進化させることで、持続的な成長と企業価値向上を実現してまいります。

そして創業以来受け継がれてきた挑戦の精神を礎に、変革を確かな成果へと結びつけ、次の時代の TOMOEGAWA を皆様とともに創ってまいります。

- ▶ 「その手があったか」の感動を産む企業に
- ▶ 経営体制を刷新し、次なる成長ステージへ
- ▶ 2026年度 社長メッセージ
- ▶ **2026年度 会長ご挨拶**
- ▶ 【特集】第9次中期経営計画 始動
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ 価値創造プロセス
- ▶ 技術開発領域
- ▶ 会社概要
- ▶ 事業所・グループ会社
- ▶ 役員体制
- ▶ 沿革
- ▶ 2025年度 決算ハイライト
- ▶ 財務方針
- ▶ セグメント事業戦略

2026 年度 会長ご挨拶

経営の原点を守り、 逆風にも揺るがない企業の礎を築く

代表取締役会長
CEO

井上 善雄

CEO として長期ビジョンを担い、 新体制を支える

2026 年 4 月、私は代表取締役会長 CEO に就任し、井上 雄介を新社長とする経営体制が始まりました。業務執行は新社長に任せ、私は引き続き CEO として、長期的な視点から当社のあるべき姿を見据え、経営の方向性と持続的な成長を支える基盤づくりに責任をもって取り組んでまいります。

当社には、これまで育ててきた成長の芽をさらに大きく伸ばしていく機会があります。新社長には新たな視点で果敢に挑戦してもらい、私は過去の経験から得た知見を生かして、その挑戦を支えていきます。それぞれの役割を果たすことで、変化に対応し続けられる経営を実現してまいります。

「お客様満足を通じた利益の最大化」 を守り続ける

新体制においても、私が守り続けるのが、全社の究極の目的である「お客様満足を通じた利益の最大化」です。これは、「誠実」「社会貢献」「開拓者精神」という創業精神を、現代の経営に表したものです。

お客様の課題に真摯に向き合い、満足していただける価値を提供し、その信頼に応え続けることによって利益を最大化する。この考え方を、私は経営の原点として伝えてきました。目先の利益のためにお客様の信頼を損なえば、会社の将来を支える基

盤も失われます。お客様への貢献と当社の発展が結びつく関係を築くことが、長く事業を続けていく力になります。

この目的は、営業や開発、製造だけに関わるものではありません。すべての部門が、それぞれの仕事を通じてお客様の満足と会社の利益につながっています。役割の違う仲間が互いを尊重し、自分の持ち場から次の仕事へ確実につなぐ。全社が共通の目的に向かって力を合わせることが大切です。

「お客様満足を通じた利益の最大化」を日々の判断と行動に根づかせ、経営の軸として守り続ける。その責任を担いながら、新社長が進める変革を支えてまいります。

揺るがない経営基盤を築き、 社会への責任を果たす

逆風が吹いても揺るがない会社をつくるのが、CEO として描く長期ビジョンの中心です。成長が期待される市場にも、競争の激化や需要の変動はあります。1 つの市場に偏らず、成長事業と基盤事業が支え合う構造を築き、環境が変わっても利益を生み出せる会社にしていかなければなりません。

その観点から重要な役割を担うのがトナー事業です。厳しい競争環境の中でも、当社の競争力を磨き、新製品を出し続けることで、シェアを伸ばす余地があります。事業体質を強化し、成長分野が調整局面に入った際にも、会社を支える力としていきます。こうした経営基盤を築くことは、お客様への供給責任や従業員の生活を支え、社会への貢献を継続するためにも欠か



せません。

一方、当社はサステナビリティ基本方針のもと、製品を通じた省エネルギー・省資源への貢献と、自社の事業活動における環境負荷の低減に取り組んでいます。また、長年にわたり保全してきた約 3,000ha の社有林についても、森林の育成を通じ、CO₂の吸収や生物多様性の保全につなげています。次代を見据え、こうした取り組みを着実に続けてまいります。

これからもステークホルダーの皆様との対話を大切にし、経営の考え方と取り組みの成果を丁寧にお伝えしながら、信頼に応えてまいります。TOMOEGAWA グループへの変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

目次

経営情報

- ▶ 「その手があったか」の感動を産む企業に
- ▶ 経営体制を刷新し、次なる成長ステージへ
- ▶ 2026年度 社長メッセージ
- ▶ 2026年度 会長ご挨拶
- ▶ **【特集】第9次中期経営計画 始動**
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ 価値創造プロセス
- ▶ 技術開発領域
- ▶ 会社概要
- ▶ 事業所・グループ会社
- ▶ 役員体制
- ▶ 沿 革
- ▶ 2025年度 決算ハイライト
- ▶ 財務方針
- ▶ セグメント事業戦略

環境

社会

ガバナンス

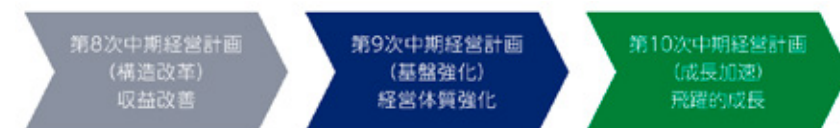
その他

第9次中期経営計画 始動

(第168期：2027年3月期～第170期：2029年3月期)

8つの重点課題に取り組み、次の成長に向けた基盤をつくとともに、最終年度売上高 400 億円、営業利益 20 億円を目指す

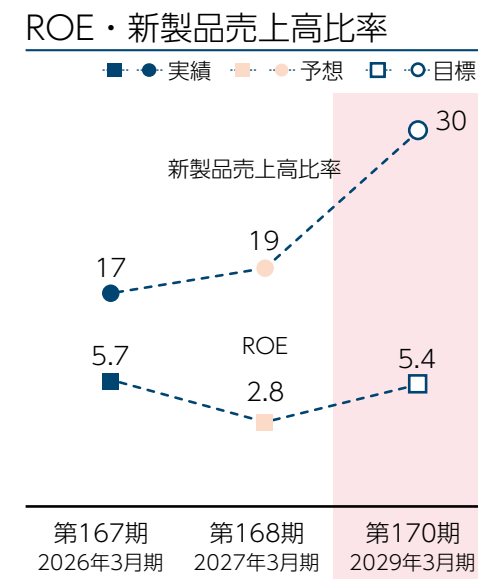
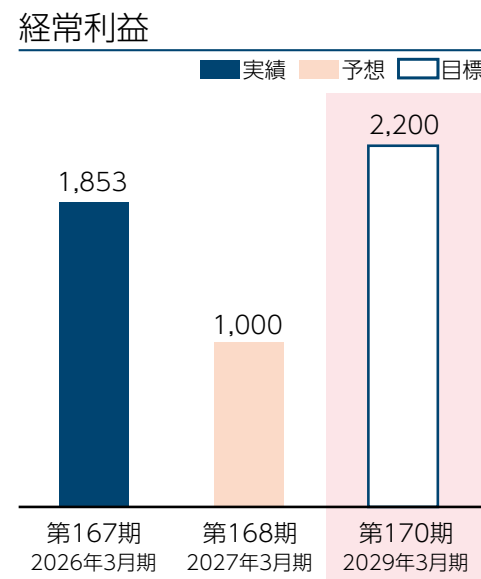
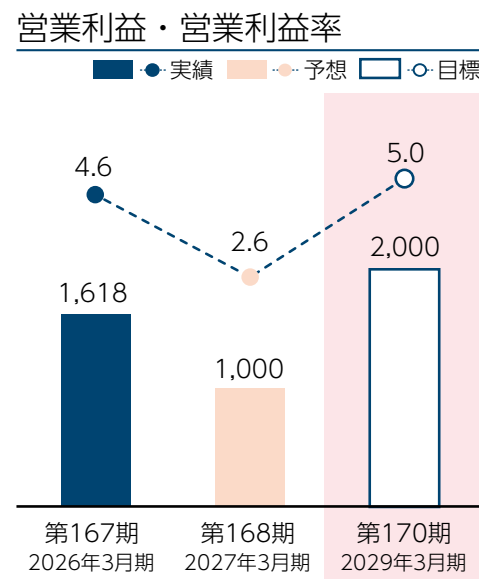
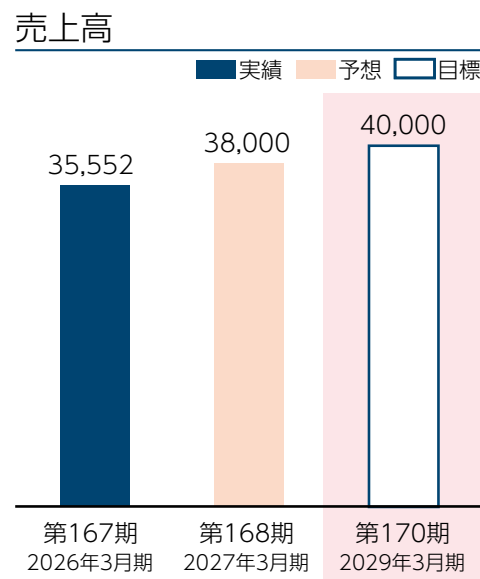
当社グループは、2027年3月期を初年度とする第9次中期経営計画を策定し、推進しています。本計画は、これまで進めてきた事業構造改革により強化された収益基盤を土台とし、8つの重点課題に取り組むことで、企業価値のさらなる向上と持続的成長の実現を目指します。そして、次期成長フェーズである第10次中期経営計画における本格的な事業成長に向けた基盤を整えます。



最終年度における経営指標

第9次中期経営計画の最終年度である第170期（2029年3月期）における経営指標は、売上高 400 億円、営業利益 20 億円（営業利益率 5%）、経常利益 22 億円、新製品売上高比率 30%、ROE5.4%を目指します。なお、財務健全性を図るD/Eレシオ、純資産比率も引き続き注視してまいります。

(単位：百万円、%)



目次

経営情報

- ▶「その手があったか」の感動を産む企業に
- ▶経営体制を刷新し、次なる成長ステージへ
- ▶2026年度 社長メッセージ
- ▶2026年度 会長ご挨拶
- ▶【特集】第9次中期経営計画 始動
- ▶サステナビリティ経営
- ▶価値創造プロセス
- ▶技術開発領域
- ▶会社概要
- ▶事業所・グループ会社
- ▶役員体制
- ▶沿革
- ▶2025 年度 決算ハイライト
- ▶財務方針
- ▶セグメント事業戦略

環境

社会

ガバナンス

その他

第9次中期経営計画における8つの重点課題

① 構造改革の完遂による安定収益の確立

創業以来続けてきた製紙事業については、市場環境や事業収益性の変化を踏まえ、2027 年 3 月末を目途に国内の 1 号抄紙機および 2 号抄紙機の操業を終了し、国内における純粋なパルプを原料とした製紙事業を終結する方針です。現在はお客様への安定供給責任を果たすため、必要な製品在庫の確保を計画的に進めており、円滑な事業移行に取り組んでいます。なお、インドにおける絶縁紙事業については、引き続き事業を継続し、顧客ニーズへの対応と事業価値の向上を図ってまいります。

トナー事業については、市場環境の変化を踏まえた事業構造改革を推進しています。モノクロトナー市場の縮小に対応するため、グローバル販売体制の再編を進めるとともに、今後も需要動向を見極めながら、生産設備や事業拠点の最適化を図り、効率的で持続可能な事業運営を目指します。

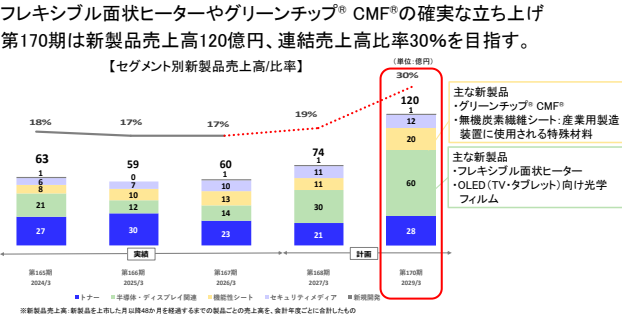
また、ディスプレイ関連事業では、高い稼働率を維持しながら安定的な成長基盤の構築を進めています。さらなる生産性向上と供給体制の強化を重要課題と位置付け、設備競争力の強化やパートナー企業との連携による生産体制の最適化に取り組んでいます。

当社は、事業環境の変化に柔軟に対応しながら、成長性と収益性の高い分野への経営資源シフトを進めることで、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現してまいります。

② 新製品の確実な立ち上げ

新製品の着実な市場投入と事業化は、中長期的な企業価値向上に向けた重要な成長戦略です。

新製品売上高は 2026 年 3 月期の 60 億円から本中期経営計画最終年度には 120 億円へ拡大し、連結売上高比率 30%を目指しています。こうした目標の実現に向け、既に市場投入・量産化の最終段階にある複数の製品開発案件が進展しており、将来の成長を支える事業ポートフォリオの強化を着実に進めています。



フレキシブル面状ヒーター

当社のステンレス繊維シート技術を活用した本製品は、従来のニクロム線ヒーターと比較して電力使用量を約 50%*削減できる高い省エネルギー性能を実現しています。半導体製造工場における総電力使用量の50%が製造装置で、そのうち約 20%がヒーターに使用されるとされています。本製品は製造プロセスにおけるエネルギー効率向上と環境負荷低減に貢献します。（※自社測定）

また、その技術的・環境的価値が評価され、東京エレクトロン株式会社様の「環境アワード」に選出されるとともに、環境省の環境技術実証（ETV）事業でも省エネルギー性能が確認されています。

今後も半導体産業の持続可能な発展に貢献する技術として普及拡大を図っていきます。（P.30）



グリーンチップ® CMF®

繊維を 55 ～ 70%配合できる当社独自の樹脂材料です。再生可能資源であるセルロースを高比率で活用することで、石油由来材料の使用量低減に貢献するとともに、高い機能性と経済性の両立を実現しています。現在、自動車分野および産業分野での採用に向けた評価が進んでおり、社会実装に向けた取り組みを加速しています。また、環境省の環境技術実証（ETV）事業にて、各種物性および資源循環の有効性が確認されています。

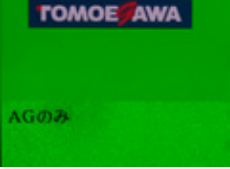
今後も持続可能な社会の実現に貢献する環境配慮型素材として普及拡大を目指していきます。（P.30）



OLED 向け光学フィルム

当社独自の屈折率調整技術を活用した機能性材料です。折りたたみ端末や高機能ディスプレイの普及に伴い、電子機器にはさらなる薄型化、高画質化、デザイン性の向上が求められています。本素材は、表示品質の向上や屈曲部の視認性改善に貢献する技術として評価されており、複数の顧客・用途において開発や採用に向けた検討が進んでいます。

当社は、こうした技術を通じて次世代エレクトロニクス分野における課題解決に貢献するとともに、中長期的な成長機会の創出を図っていきます。



また、宇宙・防衛分野やリチウムイオン電池（LIB）の安全性向上に貢献する「無機炭素繊維シート」など、長年培ってきた技術を活用した新製品群の市場展開を進めています。さらに、多様な要素技術の融合による新たな材料・製品開発も継続的に推進しており、複数の案件が顧客との評価・検証段階にあります。

今後も、環境・安全性・高機能化といった社会的要請に応える製品の開発を通じて、持続的な成長と企業価値向上の実現を目指していきます。

目次

経営情報

- ▶ 「その手があったか」の感動を産む企業に
- ▶ 経営体制を刷新し、次なる成長ステージへ
- ▶ 2026年度 社長メッセージ
- ▶ 2026年度 会長ご挨拶
- ▶ **【特集】第9次中期経営計画 始動**
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ 価値創造プロセス
- ▶ 技術開発領域
- ▶ 会社概要
- ▶ 事業所・グループ会社
- ▶ 役員体制
- ▶ 沿革
- ▶ 2025年度 決算ハイライト
- ▶ 財務方針
- ▶ セグメント事業戦略

環境

社会

ガバナンス

その他

第9次中期経営計画における8つの重点課題

③ 独自技術の開発と新分野・新市場への展開

当社は、多様な材料技術と加工技術、さらには社外パートナーとの連携を通じて、新たな機能や価値を創出する技術開発を推進しています。こうした技術基盤は、環境・エネルギー分野をはじめとするさまざまな社会課題の解決に貢献する製品開発を支えています。

素 材 × 素 材

当社は特定の素材の製造に限定されることなく、多様な素材の特性に関する知見を活用し、異なる材料を組み合わせることで新たな機能の創出に取り組んでいます。

例えば、優れた熱伝導性や導電性を持つ銅に対して、他の素材や化学的な技術を組み合わせることで、耐久性や耐食性の向上など新たな付加価値を実現しています。

このような材料同士の融合により、従来の素材単独では実現が難しかった機能を創出し、多様な産業分野における課題解決に貢献しています。

素 材 × 加 工

当社は長年培ってきた加工技術を活用し、素材の潜在的な価値を引き出しています。

例えば、ステンレスを独自の抄紙技術によってシート化することで、高い機能性を維持しながら軽量化を実現しています。

このように、素材特性と加工技術を組み合わせることで、新たな用途や性能を備えた製品開発を可能にしています。素材と加工技術の融合は、製品性能の向上だけでなく、省資源化や効率化にもつながる重要な競争力の源泉となっています。

巴 川 × パートナー

技術開発を進める上で、当社は大学や研究機関、企業との連携を重要な経営基盤の一つと位置付けています。社内に蓄積された技術・知見に加え、社外の先進的な研究成果や専門知識を取り入れることで、研究開発の高度化と新たな価値創造を推進しています。

こうしたオープンイノベーションの取り組みを継続することで、変化する社会課題や市場ニーズへの対応力を高めています。

持続的な価値創造に向けて

当社は、これらの技術基盤とパートナーシップを活用し、社会や顧客が抱える課題の解決に貢献する製品・ソリューションの創出を目指しています。なお、足元で事業化が進む有望な製品の拡大に取り組む一方で、特定分野への集中にとどまることなく、中長期的な成長を支える技術基盤の強化を継続しています。とりわけ、「宇宙・防衛」「環境・エネルギー」「メディカル」、そして「断熱・保冷」などの新たな成長領域に向けた研究開発を積極的に推進し、次世代の価値創出に取り組んでいます。

こうした技術開発を着実に進めるため、人財・資金の両面から経営資源を継続的に投入しています。研究開発体制については、現在、フレキシブル面状ヒーターの事業化対応により一時的にリソースが集中していますが、これは成長機会の具現化に向けた戦略的な配分によるものです。今後、リソース配分の平準化が進んだ後も、約140名規模の研究開発体制と年間約20億円規模の投資を続けてまいります。

目次

経営情報

- ▶ 「その手があったか」の感動を産む企業に
- ▶ 経営体制を刷新し、次なる成長ステージへ
- ▶ 2026年度 社長メッセージ
- ▶ 2026年度 会長ご挨拶
- ▶ **【特集】第9次中期経営計画 始動**
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ 価値創造プロセス
- ▶ 技術開発領域
- ▶ 会社概要
- ▶ 事業所・グループ会社
- ▶ 役員体制
- ▶ 沿革
- ▶ 2025年度 決算ハイライト
- ▶ 財務方針
- ▶ セグメント事業戦略

環境

社会

ガバナンス

その他

第9次中期経営計画における8つの重点課題

④ 新規市場の開拓と事業部間連携強化

①～③で掲げた課題への取り組みを通じて、当社は新たな成長領域への事業展開とグローバル市場での事業拡大を推進していきます。

当社はこれまで、半導体製造装置分野への参入を通じて事業領域を拡大してきました。さらに、当社が培ってきた材料技術や加工技術の強みは、「宇宙・防衛」「環境・エネルギー」「メディカル」といった成長分野においても活用可能であると考えています。これらの分野におけるグローバルな顧客との接点拡大や用途開発を進めることで、新たな価値創出と事業機会の獲得を目指します。

また、トナー事業を通じて構築してきた海外ネットワークを活用し、インドをはじめとする高成長市場への展開を推進していきます。

さらに、成長市場への展開を加速するため、日本・欧州・米国を結ぶグローバル開発ネットワークの強化を進めています。地域ごとの市場ニーズや技術課題を迅速に開発へ反映できる体制を整備し、研究開発から試作、評価、量産立上げまでを一貫して支援するワンストップソリューションを提供してまいります。この体制により、お客様との共創機会を拡大するとともに、地域の枠を超えた技術融合を促進し、次世代材料や高機能製品の創出を加速させていただきます。

- マテリアルズ・インフォマティクス (MI) :
機械学習などの情報科学（インフォマティクス）を用いて、有機材料、無機材料、金属材料などさまざまな材料開発の効率を高める取り組み。

⑤ パートナー企業との協業による価値創出

当社は、多様な企業との連携を通じて、独自技術の実用化・事業化を推進するとともに、新たな市場や顧客ニーズへの対応を加速しています。さらに、既存事業のサプライチェーンの枠組みにとらわれることなく、異業種を含む幅広いパートナーとの共創を進めることで、新たな事業機会の創出とイノベーションの実現を目指しています。

また、大学や研究機関との連携は、新製品・新技術の創出だけでなく、次世代を担う人財との接点拡大にもつながっています。産学連携を通じて研究開発基盤の強化と人的資本の充実を図り、持続的な成長を支える人財の確保・育成にも取り組んでいます。(P.28)

今後も多様なステークホルダーとのパートナーシップを深化させることで、技術革新と社会価値の創出を両立してまいります。

⑥ DX および AI の活用による生産性向上

当社は、DX や AI の活用を通じて業務プロセスの自動化・標準化を推進し、業績管理や品質管理、生産管理などの管理業務の効率化に取り組んでいます。これにより、従業員が定型業務に費やす時間を削減し、より高い付加価値を生み出す業務へと人的資本を再配分することを目指しています。

創出されたリソースは、新製品・新技術の開発や新市場の開拓、お客様への提案活動といった成長領域へ重点的に投入し、イノベーション創出と企業価値向上につなげます。次期成長フェーズである第10次中期経営計画では、人財の量的拡大に依存するのではなく、一人ひとりが最大限の能力を発揮できる環境づくりを進めることで、従業員数を大きく増やすことなく売上高・利益の成長を実現することを目指しています。

DX と人的資本経営を融合させることで、「効率化による省力化」と「創造的業務へのシフト」を実現し、従業員の成長と企業価値向上の好循環を生み出していきます。

以下の図は、DX や AI の活用により、製造面においてはFA化を進め、開発面ではシミュレーション技術や MI*を活用していることを表したものです。



目次

経営情報

- ▶ 「その手があったか」の感動を産む企業に
- ▶ 経営体制を刷新し、次なる成長ステージへ
- ▶ 2026年度 社長メッセージ
- ▶ 2026年度 会長ご挨拶
- ▶ **【特集】第9次中期経営計画 始動**
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ 価値創造プロセス
- ▶ 技術開発領域
- ▶ 会社概要
- ▶ 事業所・グループ会社
- ▶ 役員体制
- ▶ 沿革
- ▶ 2025年度 決算ハイライト
- ▶ 財務方針
- ▶ セグメント事業戦略

環境

社会

ガバナンス

その他

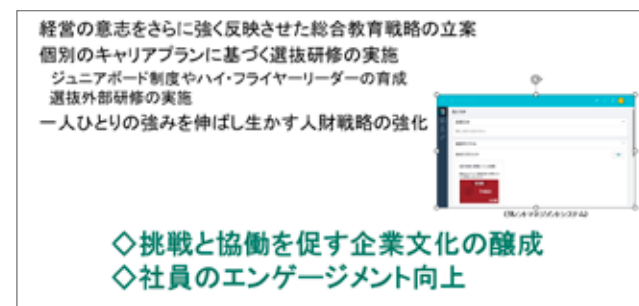
第9次中期経営計画における8つの重点課題

⑦ 多様な人財が活躍できる仕組みづくり

当社は、人員の拡大に依存するのではなく、人的資本の価値向上を通じて企業の総合力を高めることを目指し、人事戦略の見直しを進めています。採用・配置・評価の各施策を強化するとともに、とりわけ人財育成を重要な経営課題として位置付け、教育体系の充実に取り組んでいます。

これまでの専門知識や業務スキルの習得を中心とした教育に加え、経営視点や課題解決力、意思決定力を養う新たな育成プログラムを導入しています。経営層が主体的に関与する選抜研修などを通じて、将来の事業成長を担う次世代リーダーの育成を推進し、従業員一人ひとりの視野と挑戦意欲を高めています。また、多様な人財がそれぞれの強みを発揮しながら、仲間と協働して活躍できる組織づくりを進めることで、自律的に考え行動する人財の育成を促進しています。これらの取り組みにより、社員のエンゲージメントの向上も目指します。

今後も人的資本への継続的な投資を通じて、組織能力の向上と企業価値の持続的な向上を実現してまいります。



⑧ リスク管理・ガバナンスの強化

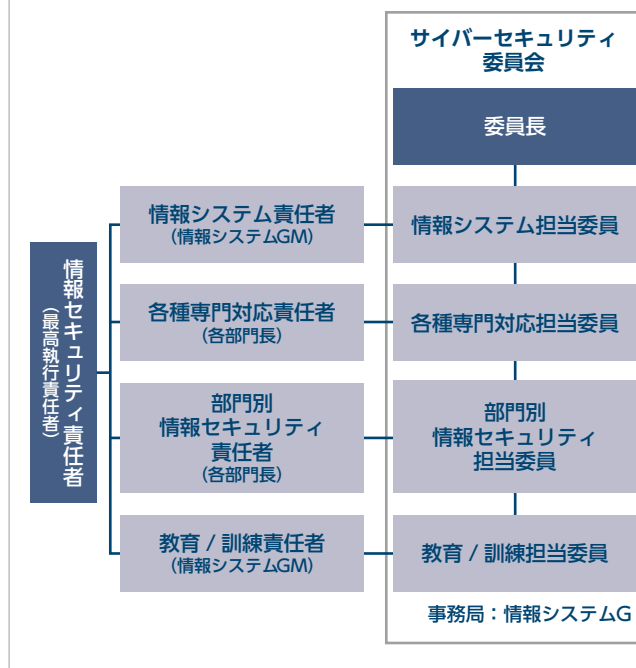
事業領域の拡大やグローバルな事業展開の進展に伴い、当社を取り巻くリスクや社会的責任はますます多様化・高度化しています。当社グループの持続的成長を支える大前提は、安全・防災の確保です。どれほど優れた技術や事業戦略であっても、安全が損なわれては企業としての責任を果たすことはできません。私たちは「安全は利益に優先する」という基本原則を改めて徹底し、従業員一人ひとりが安全を最優先に行動する企業文化の醸成を進めていきます。

こうした環境変化に対応し、安全基本原則を実現するため、当社はリスクマネジメント体制のさらなる充実を図り、強固な経営基盤の構築を推進しています。コンプライアンスの徹底に加え、安全・防災対策やサイバーセキュリティ対策の強化に継続的に取り組むことで、事業継続性の確保とステークホルダーからの信頼向上を目指しています。昨今のサイバーリスクへの対応強化としてサイバーセキュリティ委員会を設置したことはその一例です。

また、これらの取り組みの有効性を継続的に評価するための体制を整備し、モニタリング機能を強化することで、透明性と実効性の高いガバナンスの実現に努めています。

今後も、成長戦略の推進とリスク管理の高度化を両立させながら、第10次中期経営計画に向けた成長基盤を整備してまいります。

TOMOEGAWA・CSIRT※



☐ CSIRT（シーサイト）：
 Computer Security Incident Response Team。
 企業や組織内で情報セキュリティの問題（インシデント）が発生した際に、その対応や解決を専門的に行うチームのこと。有事の際は「緊急対策本部」としても機能する。

目次

経営情報

- ▶ 「その手があったか」の感動を産む企業に
- ▶ 経営体制を刷新し、次なる成長ステージへ
- ▶ 2026年度 社長メッセージ
- ▶ 2026年度 会長ご挨拶
- ▶ 【特集】第9次中期経営計画 始動
- ▶ **サステナビリティ経営**
- ▶ 価値創造プロセス
- ▶ 技術開発領域
- ▶ 会社概要
- ▶ 事業所・グループ会社
- ▶ 役員体制
- ▶ 沿革
- ▶ 2025年度 決算ハイライト
- ▶ 財務方針
- ▶ セグメント事業戦略

環境

社会

ガバナンス

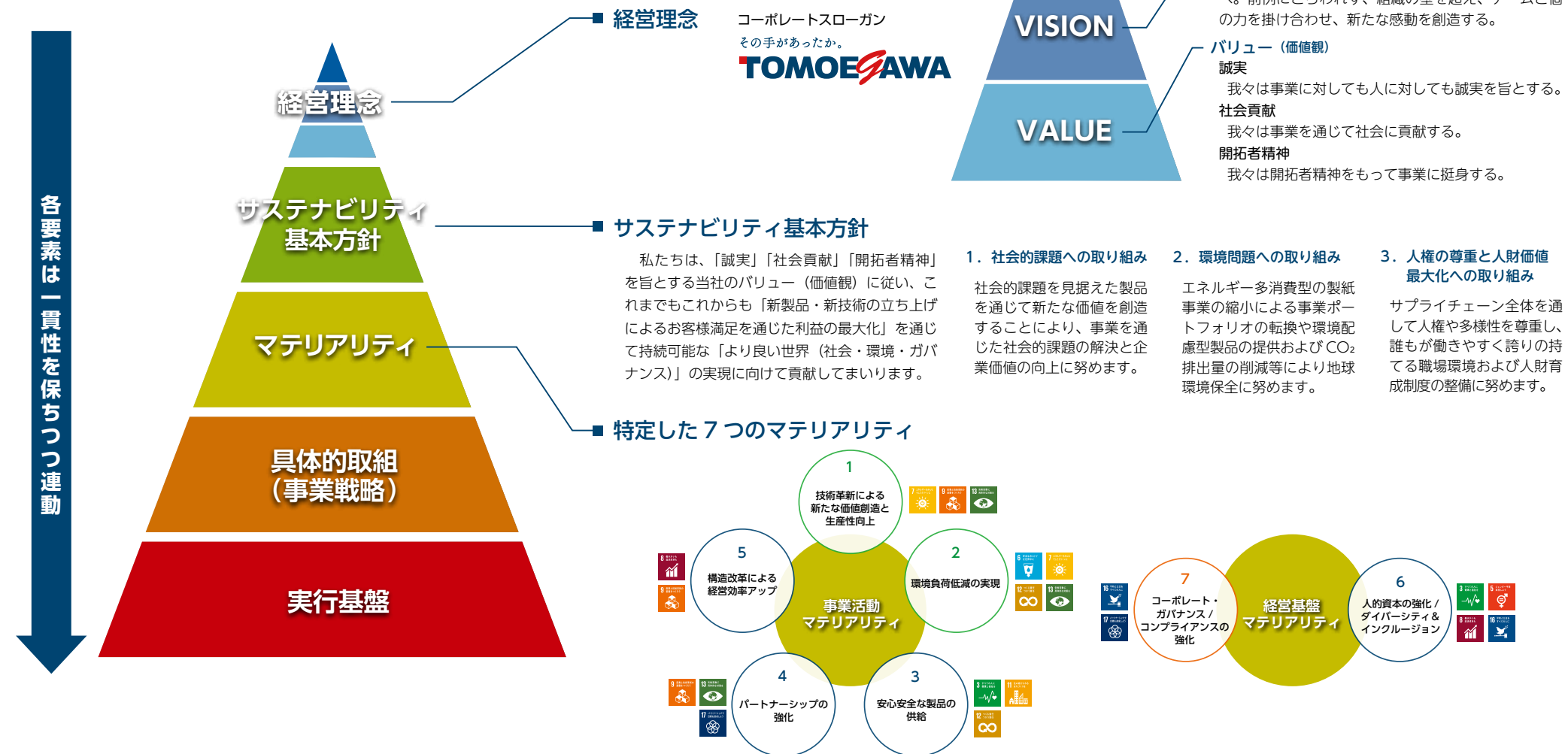
その他

経営情報

サステナビリティ経営

経営理念から事業活動までを貫くサステナビリティ経営により価値創造を推進する

当社は、環境 (Environment) ・社会 (Social) ・経済 (Economy) という3つの要素に与える影響を考慮した事業展開を行うことにより、事業の存続や企業価値の向上を目指しています。



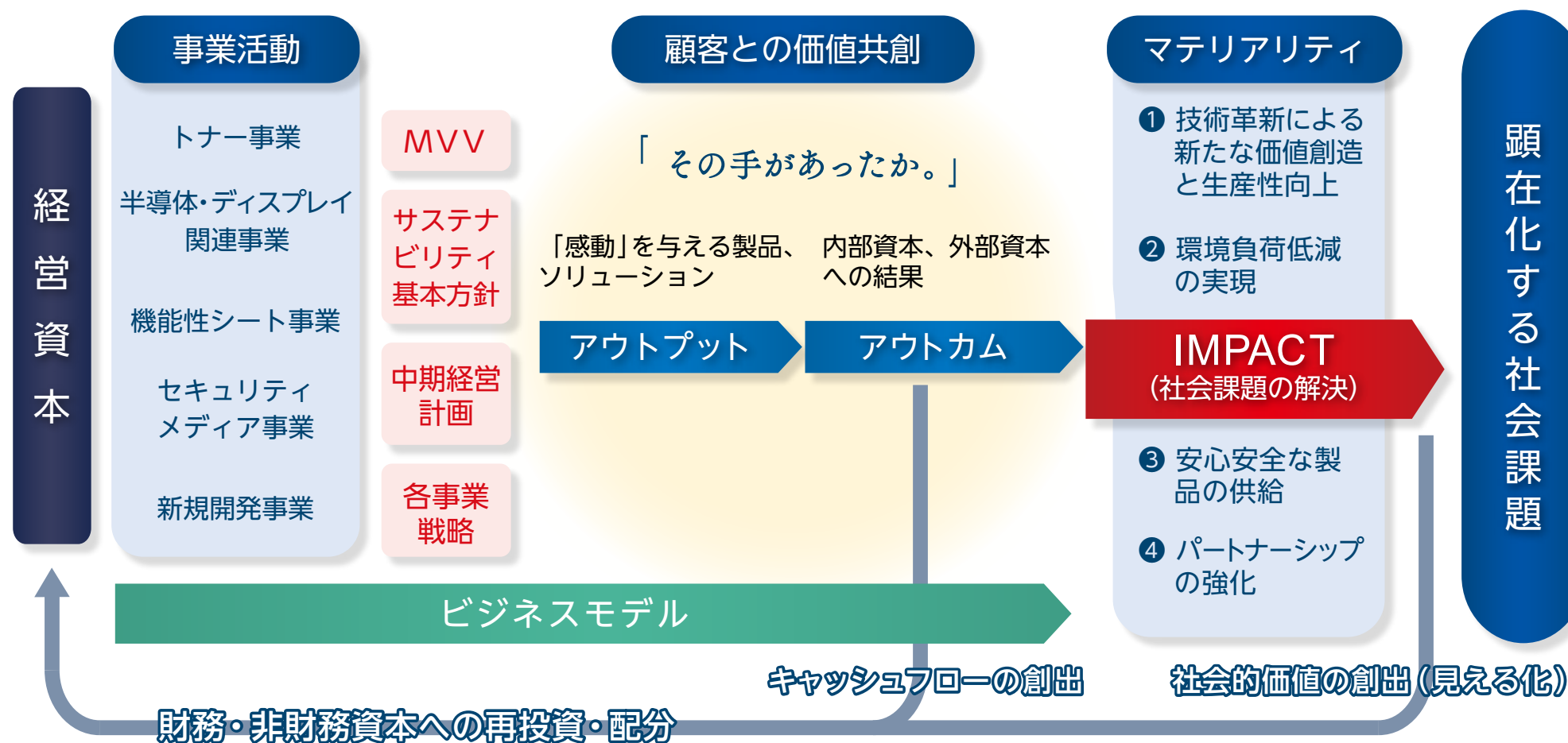
- ▶ 「その手があったか」の感動を産む企業に
- ▶ 経営体制を刷新し、次なる成長ステージへ
- ▶ 2026年度 社長メッセージ
- ▶ 2026年度 会長ご挨拶
- ▶ 【特集】第9次中期経営計画 始動
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ **価値創造プロセス**
- ▶ 技術開発領域
- ▶ 会社概要
- ▶ 事業所・グループ会社
- ▶ 役員体制
- ▶ 沿革
- ▶ 2025年度 決算ハイライト
- ▶ 財務方針
- ▶ セグメント事業戦略

経営情報

価値創造プロセス

多様な経営資本と顧客との価値共創を通じて社会的価値を生み出し、社会課題の解決につなげる

当社グループは、直面する外部環境や社会課題に対し、経営理念（MVV：ミッション・ビジョン・バリュー）に基づく経営戦略と多様な経営資本を活用し、独自のビジネスモデルを通じて社会的価値を創出・循環させています。下図では、その価値創造プロセスを示しています。



- ▶ 「その手があったか」の感動を産む企業に
- ▶ 経営体制を刷新し、次なる成長ステージへ
- ▶ 2026年度 社長メッセージ
- ▶ 2026年度 会長ご挨拶
- ▶ 【特集】第9次中期経営計画 始動
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ 価値創造プロセス
- ▶ **技術開発領域**
- ▶ 会社概要
- ▶ 事業所・グループ会社
- ▶ 役員体制
- ▶ 沿革
- ▶ 2025年度 決算ハイライト
- ▶ 財務方針
- ▶ セグメント事業戦略

経営情報

技術開発領域

創業以来培ってきた技術基盤を発展させ、多様な社会課題の解決に貢献する高機能材料を創出する

当社は1914年に国内で初めて電気絶縁紙の製造に成功して以来、材料設計・加工技術を磨き続けてきました。

創業以来培ってきた「抄く」「塗る」「貼る」「砕く」の4つのコア技術を基盤に、材料開発技術、評価技術および加工技術を融合することで、多様な機能材料やソリューションを創出しています。

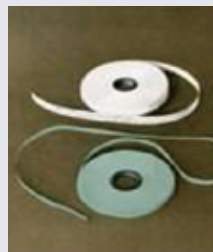
これらの技術は、熱・電気・電磁波の制御を通じて、電子機器の高性能化や省エネルギー化など社会課題の解決に貢献しています。

01 技術の源流

創業から培った技術

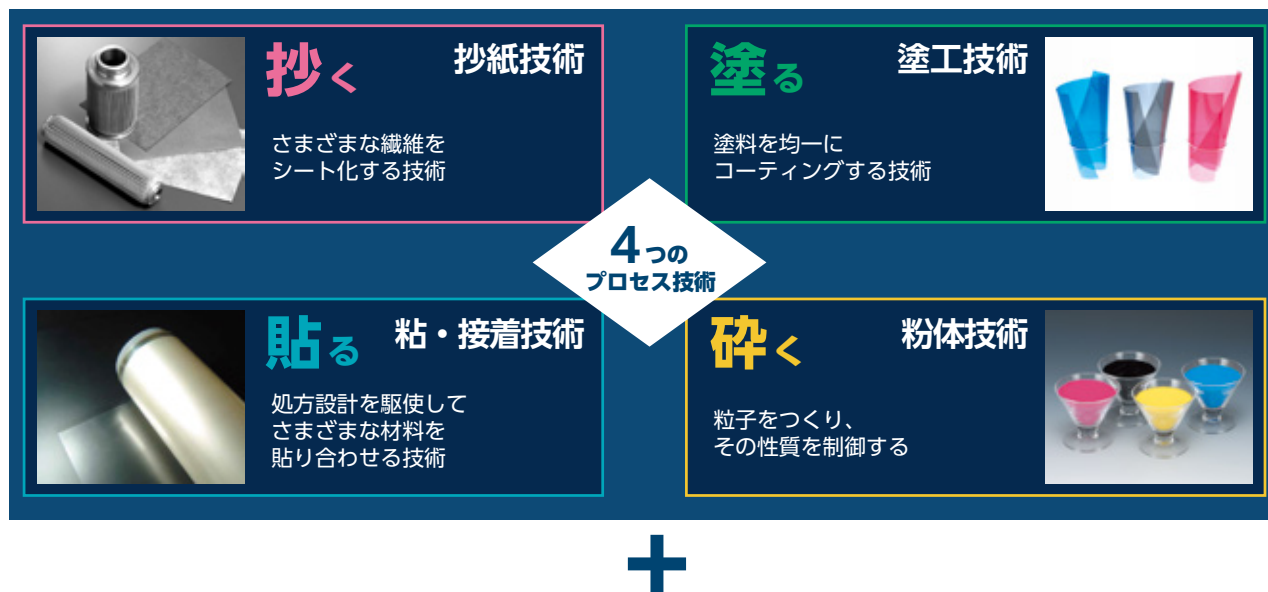


電気絶縁紙



さん孔紙

02 技術基盤と融合



技術の組み合わせによる新製品の創出

材料知見

有機/無機、物理/化学に関する深い知見

処方技術

要求特性を実現する処方設計

評価技術

開発の速度や確実性を高める評価・分析

加工技術

ニーズに合わせた形態へ加工

03 ブランド展開

iCAS
Insulation / Conduction / Absorption Solution



熱・電気・電磁波をコントロール

電気電子機器・部品分野において、機器の高性能化や誤作動防止に貢献

GREEN CHIP



環境ソリューション

自然環境負荷の低減と空間環境の改善に貢献

- ▶ 「その手があったか」の感動を産む企業に
- ▶ 経営体制を刷新し、次なる成長ステージへ
- ▶ 2026年度 社長メッセージ
- ▶ 2026年度 会長ご挨拶
- ▶ 【特集】第9次中期経営計画 始動
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ 価値創造プロセス
- ▶ 技術開発領域
- ▶ **会社概要**
- ▶ 事業所・グループ会社
- ▶ 役員体制
- ▶ 沿革
- ▶ 2025年度 決算ハイライト
- ▶ 財務方針
- ▶ セグメント事業戦略

経営情報

会社概要

創業以来 110 年以上、事業領域を拡大・変容させつつ、さまざまな分野の製品で世界トップクラスのシェアを獲得する高機能性材料メーカー

当社グループは、さまざまな分野の製品で世界トップクラスのシェアを獲得するグローバルな高機能性材料メーカーとして歩を進めてきました。1914 年の創業以来、110 年以上にわたり、「紙」だけにとらわれない、「高機能性材料メーカー」として、社会のインフラに貢献。これからも時代のニーズに対応する新しい価値を創出し続けることに努めてまいります。

会社概要

2026 年 3 月 31 日現在

社名	株式会社巴川コーポレーション
英文社名	TOMOEGAWA CORPORATION
創業	1914 年 (大正 3 年) 6 月 19 日
設立	1917 年 (大正 6 年) 8 月 15 日
資本金	2,122,953,550 円
上場証券取引所	東京証券取引所 (証券コード：3878) ・市場区分：スタンダード ・業種分類：化学
決算期	3 月 31 日
発行可能株式総数	20,000,000 株
発行済株式の総数	9,806,207 株 ※自己株式 583,199 株を除く
株主数	3,845 名
従業員数	連結 1,346 名、単体 418 名



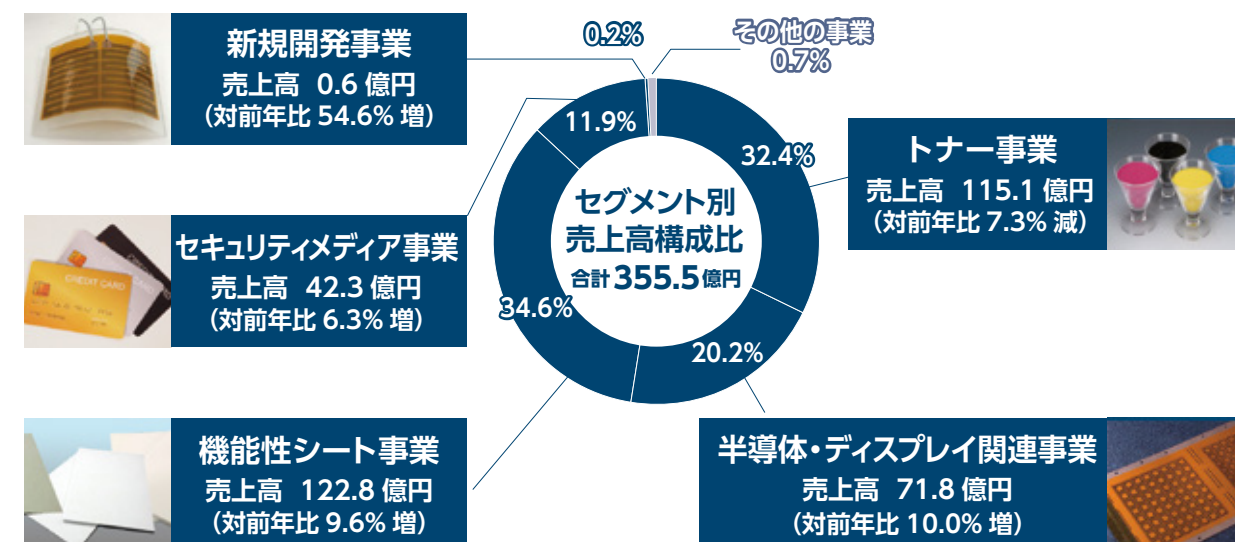
創立祝賀会で挨拶する創業者 井上 源三郎社長(1917年)

事業内容

当社グループは、抄く・塗る・貼る・砕くの技術を活かし、「半導体・ディスプレイ関連事業」「機能性シート事業」「トナー事業」「セキュリティメディア事業」の 4 つの事業セグメントをメインに、さまざまな事業領域で事業を展開しています。また、より良い未来の実現に向けて新しいビジネス価値を創造するため、「新規開発事業」の事業セグメントを設けています。

2025 年度 セグメント別売上高 (構成比)

半導体・ディスプレイ関連事業、機能性シート事業、セキュリティメディア事業は増収、トナー事業はモノクロ製品の市況低迷による受注減少のため減収となりました。



- ▶ 「その手があったか」の感動を産む企業に
- ▶ 経営体制を刷新し、次なる成長ステージへ
- ▶ 2026年度 社長メッセージ
- ▶ 2026年度 会長ご挨拶
- ▶ 【特集】第9次中期経営計画 始動
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ 価値創造プロセス
- ▶ 技術開発領域
- ▶ 会社概要
- ▶ **事業所・グループ会社**
- ▶ 役員体制
- ▶ 沿革
- ▶ 2025年度 決算ハイライト
- ▶ 財務方針
- ▶ セグメント事業戦略

経営情報

事業所・グループ会社

ワールドワイドな開発パートナーとして、国内・海外に営業拠点・製造拠点を設立し、世界ブランドの“TOMOE GAWA”を展開

世界中の企業や研究機関と共創しながら、グローバル視点の提案型パートナーを目指します。
前例にとらわれず、新しい知識や技術を掛け合わせ、これまでも、これからも新製品・新技術開発に挑戦し、新しい価値を生み出してまいります。

事業拠点



目次

経営情報

- ▶ 「その手があったか」の感動を産む企業に
- ▶ 経営体制を刷新し、次なる成長ステージへ
- ▶ 2026年度 社長メッセージ
- ▶ 2026年度 会長ご挨拶
- ▶ 【特集】第9次中期経営計画 始動
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ 価値創造プロセス
- ▶ 技術開発領域
- ▶ 会社概要
- ▶ 事業所・グループ会社
- ▶ 役員体制
- ▶ 沿革
- ▶ 2025年度 決算ハイライト
- ▶ 財務方針
- ▶ セグメント事業戦略

環境

社会

ガバナンス

その他

経営情報

役員体制

取締役

2026年7月1日現在

取締役	氏名	地位・担当	主な経歴	重要な兼務など	取締役会 出席回数	所有株式数 (2026年3月31日現在)
	いのうえ よしお 井上 善雄	代表取締役会長 CEO	1987年 4月 ㈱日本興業銀行 [現 ㈱みずほ銀行] 入行 1998年 3月 当社入社 1999年 6月 当社取締役 2000年 3月 当社常務取締役 2002年 6月 当社代表取締役社長 2003年 1月 当社 CEO (現任) 2018年 5月 昌栄印刷㈱取締役会長 (現任) 2026年 4月 当社代表取締役会長 (現任)	昌栄印刷㈱ 取締役会長 学校法人城北学園 理事長	13回 / 13回 (100%)	10,678 株
	いのうえ ゆうすけ 井上 雄介	代表取締役社長 COO 兼 CTO	1997年 4月 三菱商事㈱入社 2006年 4月 当社入社 2011年 5月 昌栄印刷㈱代表取締役社長 2014年 5月 当社執行役員営業推進本部長、昌栄印刷㈱代表取締役会長 2016年 4月 当社上席執行役員事業開発本部長 2017年 4月 当社常務執行役員 CTO (CTOにつき現任) 2017年 6月 当社取締役 2020年 4月 当社iCasカンパニー長 兼 開発本部長 2022年 4月 当社専務執行役員 2026年 4月 当社代表取締役社長 COO (現任)	三和紙工㈱ 取締役会長 ㈱ NichiRica 取締役会長	13回 / 13回 (100%)	109,900 株
	やまぐち まさひろ 山口 正明	取締役 専務執行役員 CFO 経営管理本部長	1986年 4月 新日本製鐵㈱ [現日本製鉄㈱] 入社 2006年 7月 当社入社 2009年 4月 当社執行役員経営戦略本部長 2014年 4月 当社常務執行役員 CFO 2014年 6月 当社取締役 (現任) 2018年 1月 昌栄印刷㈱代表取締役社長 2020年 10月 当社常務執行役員 CFO 経営戦略本部長 (CFOにつき現任) 2021年 4月 当社専務執行役員 (現任) 2026年 4月 当社経営管理本部長、TOMOEGAWA AURA INDIA PVT.LTD. Director (現任)	TOMOEGAWA AURA INDIA PVT.LTD. Director	13回 / 13回 (100%)	4,300 株
	はやし りょういち 林 隆一	取締役 社長補佐	1987年 2月 デュボンジャパンリミテッド [現デュボンジャパン㈱] 入社 2014年 9月 デュボン㈱ [現デュボンジャパン㈱] 常務執行役員技術開発本部本部長 2016年 6月 当社顧問 2017年 6月 当社社外取締役 2019年 6月 当社取締役画像材料事業部管掌 兼 事業部開発管掌 2020年 4月 当社取締役常務執行役員パウダーテクノロジーカンパニー長 2023年 4月 当社取締役専務執行役員パウダーテクノロジーカンパニー長 2024年 4月 当社取締役社長補佐 (現任)	国立大学法人広島大学 特命教授	13回 / 13回 (100%)	5,200 株
	えんどう じん 遠藤 仁	社外取締役 社外 独立	1984年 4月 凸版印刷㈱ [現 TOPPAN ホールディングス㈱] 入社 2019年 4月 同社執行役員エレクトロニクス事業本部オルダス事業部長 2020年 4月 同社執行役員技術戦略室長 兼 事業開発本部長 2020年 6月 当社社外取締役 (現任) 2021年 4月 凸版印刷㈱ [現 TOPPANホールディングス㈱] 常務執行役員技術戦略室長 兼 事業開発本部長 2022年 4月 同社常務執行役員技術戦略室長 兼 事業開発本部長 兼 知的財産本部長 2023年 10月 TOPPAN ホールディングス㈱常務執行役員 技術戦略室長 兼 事業開発本部長 兼 知的財産本部長 2026年 4月 TOPPAN ホールディングス㈱常務執行役員 事業開発本部担当 (現任) TOPPAN ㈱常務執行役員 事業開発本部担当 (現任)	TOPPAN ホールディングス㈱ 常務執行役員 事業開発本部担当 TOPPAN ㈱ 常務執行役員 事業開発本部担当	11回 / 13回 (84%)	—

経営情報

- ▶「その手があったか」の感動を産む企業に
- ▶経営体制を刷新し、次なる成長ステージへ
- ▶2026年度 社長メッセージ
- ▶2026年度 会長ご挨拶
- ▶【特集】第9次中期経営計画 始動
- ▶サステナビリティ経営
- ▶価値創造プロセス
- ▶技術開発領域
- ▶会社概要
- ▶事業所・グループ会社
- ▶役員体制
- ▶沿革
- ▶2025年度 決算ハイライト
- ▶財務方針
- ▶セグメント事業戦略

環境

社会

ガバナンス

その他

経営情報：役員体制

取締役（監査等委員）

2026年7月1日現在

取締役 （監査等委員）	氏名	地位・担当	主な経歴	重要な兼務など	取締役会 出席回数	監査等委員 会出席回数	指名・報酬 諮問委員会 出席回数	所有株式数 (2026年3月 31日現在)
	おおむら のり子 大室 のり子	取締役 監査等委員(委員長)	1987年 4月 都築電気工業(株) [現都築電気(株)] 入社 1993年 10月 監査法人トーマツ [現有限責任監査法人トーマツ] 入所 1998年 4月 公認会計士登録 2018年 4月 当社入社 2019年 7月 日彩控股有限公司董事 2024年 6月 当社取締役 (常勤監査等委員・監査等委員会委員長) (現任)	—	13回 / 13回 (100%)	19回 / 19回 (100%)	4回 / 4回 (100%)	—
	さめじま まさひろ 鮫島 正洋	取締役 監査等委員 社外 独立	1985年 4月 藤倉電線(株) [現(株)フジクラ] 入社 1992年 3月 日本アイ・ビー・エム(株)入社 1992年 3月 弁理士登録 1999年 4月 弁護士登録 2000年 3月 松尾総合法律事務所 [現弁護士法人松尾総合法律事務所] 入所 2004年 7月 内田・鮫島法律事務所 [現弁護士法人内田・鮫島 法律事務所] 代表パートナー (現任) 2005年 6月 当社社外監査役 2016年 6月 当社社外取締役 (監査等委員) (現任)	弁護士法人内田・鮫島法律事務所 代表パートナー	13回 / 13回 (100%)	18回 / 19回 (94%)	4回 / 4回 (100%)	4,000 株
	すずき けんいちろう 鈴木 健一郎	取締役 監査等委員 社外 独立	2000年 4月 日本郵船(株)入社 2000年 11月 鈴与(株)取締役 2013年 4月 鈴与(株)専務取締役 2015年 6月 当社社外監査役 2015年 11月 鈴与(株)代表取締役社長 (現任) 2016年 6月 当社社外取締役 (監査等委員) (現任)	鈴与(株)代表取締役社長 (株)エスパルス代表取締役会長 清水埠頭(株)代表取締役社長 鈴与商事(株)取締役 鈴与システムテクノロジー (株)代表取締役会長 他	12回 / 13回 (92%)	18回 / 19回 (94%)	3回 / 4回 (75%)	—

執行役員

2026年7月1日現在

 かわしま ひろし 川島 浩志 上席執行役員 新巴川加工(株) 代表取締役	 なかもと けん 中本 亘 執行役員 経営企画本部長	 ますくら だいすけ 増倉 大介 執行役員 人事統括室長	 は じ けいいちろう 土師 圭一郎 執行役員 電子材料事業部長	 こばやし つねひろ 小林 恒洋 執行役員 パウダーテクノロジー 事業部長	 むらかみ まさふみ 村上 正房 執行役員 技術本部長
---	---	--	--	---	---

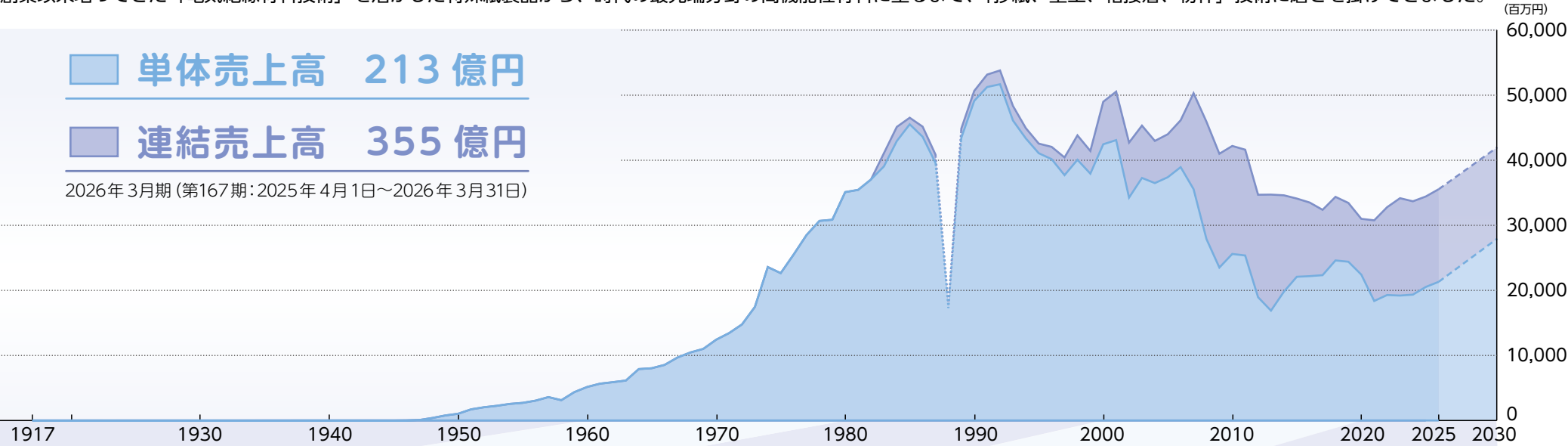
- ▶ 「その手があったか」の感動を産む企業に
- ▶ 経営体制を刷新し、次なる成長ステージへ
- ▶ 2026年度 社長メッセージ
- ▶ 2026年度 会長ご挨拶
- ▶ 【特集】第9次中期経営計画 始動
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ 価値創造プロセス
- ▶ 技術開発領域
- ▶ 会社概要
- ▶ 事業所・グループ会社
- ▶ 役員体制
- ▶ **沿革**
- ▶ 2025年度 決算ハイライト
- ▶ 財務方針
- ▶ セグメント事業戦略

経営情報

沿革

第一次世界大戦で輸入が困難になった電気絶縁紙やさん孔紙の国産化に成功。以来、他には類を見ない独自の技術展開へ

1914年（大正3年）、「電気通信用紙（さん孔紙）」と「電気絶縁紙」の国産化というニーズに応えるため、産業用特殊紙のパイオニアとしての道を歩み出して112年。創業以来培ってきた「電気絶縁材料技術」を活かした特殊紙製品から、時代の最先端分野の高機能性材料に至るまで、「抄紙、塗工、粘接着、粉体」技術に磨きを掛けてきました。



1910年代～ 特殊紙時代	1960年代～ 情報記録媒体時代	1980年代～ エレクトロニクス時代	2000年代～ FPD時代	近年～ 新しい時代へ「IoT」の進化
電気絶縁材料の国内パイオニア  当社の電気絶縁紙を用いた電線ケーブル (1930年頃) 1900年初頭、井上源三郎は電気絶縁紙の国産化の志を抱き、わずか一片のドイツ製見本を手掛かりに研究開発に着手。第一次世界大戦の勃発で国産化の要望が高まる中、1914年に巴川製紙所を創業、電気絶縁紙の国産化と量産化を達成します。その後、1960年代の送電網の拡張や70年代の高圧送電化といった、日本の急速な送電網の構築に大きく貢献していくことになります。	オートメーション化 (OA化) 時代の先陣  ファクシミリ用 静電記録紙とトナー 電気をコントロールする卓越した技術力を活かした電子写真紙の開発を経て、1960年代にトナーの開発に着手。1965年、最初の製品となる製版用トナーを市場に投入、その後複写機用トナーの開発に注力。1973年に市場参入し、今日のトナー専門メーカーとして世界トップクラスのグローバルな供給体制を築きました。一方、磁気記録媒体のリーディングカンパニーとして、切符、定期券、プリペイドカードなどを次々と上市し、豊かな暮らしに貢献してきました。	世界に躍進するTOMOEGAWAテクノロジー  エレクトロニクス業界を支える 高機能な電子部品材料 当社は、1977年に偏光フィルムのクリーン粘着加工事業に参入後、新たに立ち上げたクリーンコーティング・ラミネート技術の電子材料分野への応用展開を図りました。電気絶縁紙で長年培った電気絶縁材料技術を活かし、ICチップ内部で使用される電子部材「リードフレーム固定用テープ」を1984年、独自に開発。その優れた技術力に裏づけられた信頼性の高い製品は、世界のICメーカーから指定商品として位置付けられ、国際規格のベースになっています。	粘着・接着技術の開花  フラットパネル ディスプレイ用 光学フィルム 当社は、紙から「高機能性材料」へと事業内容をシフトし、塗工技術と粘着・接着加工技術に磨きをかけ、液晶およびプラズマディスプレイ向けなど時代のニーズに応える数々の「ディスプレイ部材」を生み出してきました。反射防止、眩しさを防止、UVカット用やタッチパネル用など、幅広いニーズに対応することに加え、潜在的ニーズを汲み取って自ら提案するマーケティング力の強化に取り組み、今日も時代と共に歩み続けています。	電子部品の誤作動防止ソリューション  5Gや先進運転支援システムの普及、DXの推進により、多くの電子機器は小型化、軽量化、ハイパワー化（高電圧・大電流・高周波）が求められています。当社は「熱・電気・電磁波」をコントロールするiCas®ブランド製品を拡充し、電子部品の故障・誤作動の防止に貢献します。また、グリーンチップ®ブランドの製品開発を進め、「環境」にも更に配慮していきます。

目次

経営情報

- ▶ 「その手があったか」の感動を産む企業に
- ▶ 経営体制を刷新し、次なる成長ステージへ
- ▶ 2026年度 社長メッセージ
- ▶ 2026年度 会長ご挨拶
- ▶ 【特集】第9次中期経営計画 始動
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ 価値創造プロセス
- ▶ 技術開発領域
- ▶ 会社概要
- ▶ 事業所・グループ会社
- ▶ 役員体制
- ▶ 沿革
- ▶ **2025年度 決算ハイライト**
- ▶ 財務方針
- ▶ セグメント事業戦略

環境

社会

ガバナンス

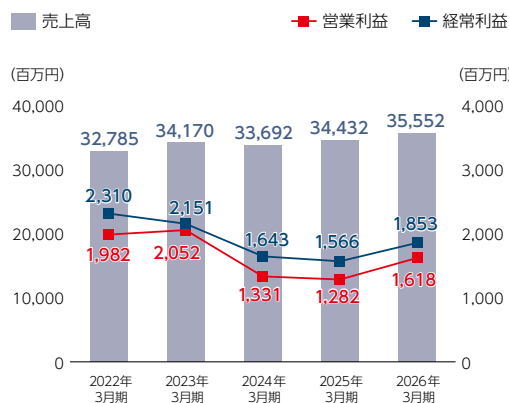
その他

経営情報

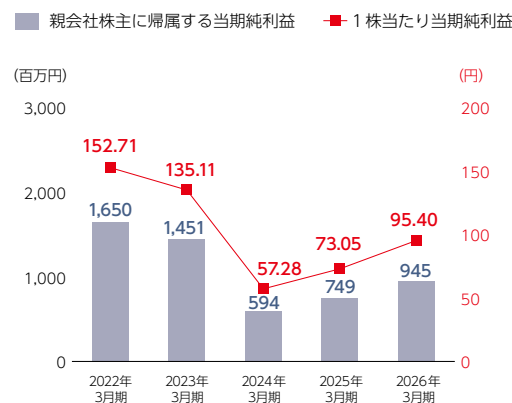
2025年度 決算ハイライト

売上高はトナー事業が低迷した一方、機能性シート事業と半導体・ディスプレイ関連事業の販売が増加。全社を挙げた価格転嫁の効果で増収。利益は開発費用、設備投資に伴う減価償却費等は増加したものの、増収や製品構成改善により増益

売上高 / 営業利益 / 経常利益



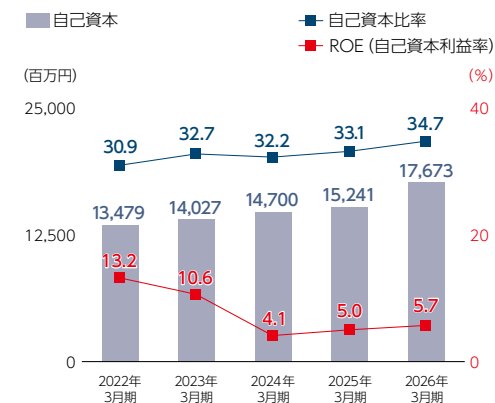
親会社株主に帰属する当期純利益 / 1株当たり当期純利益



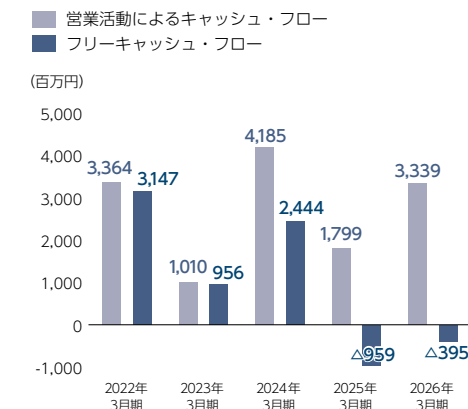
総資産 / 純資産



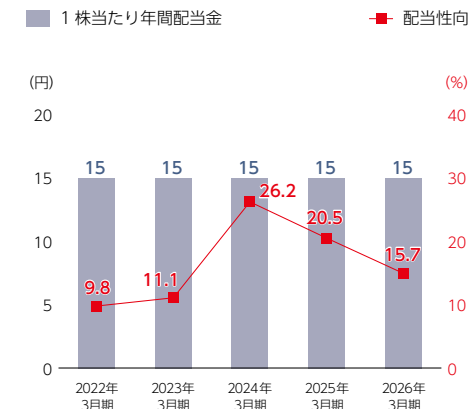
自己資本 / 自己資本比率 / ROE (自己資本利益率)



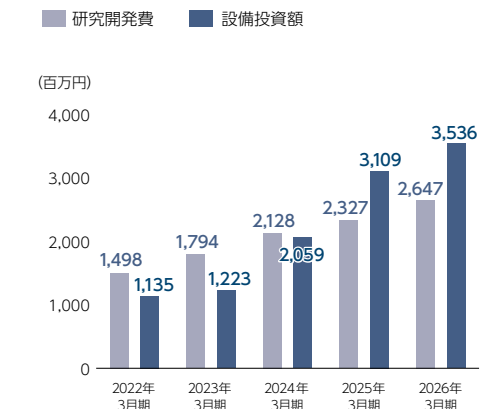
営業活動によるキャッシュ・フロー / フリーキャッシュ・フロー



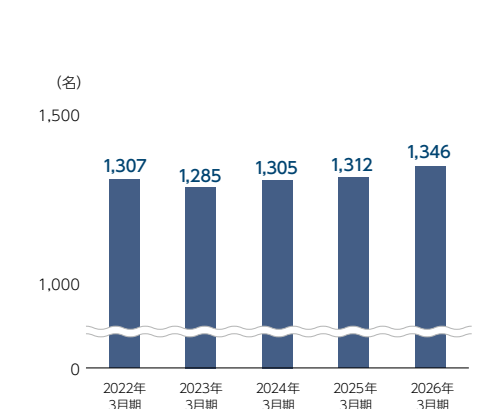
1株当たり年間配当金 / 配当性向 (連結ベース)



研究開発費 / 設備投資額



期末従業員数 (連結ベース)



- ▶ 「その手があったか」の感動を産む企業に
- ▶ 経営体制を刷新し、次なる成長ステージへ
- ▶ 2026年度 社長メッセージ
- ▶ 2026年度 会長ご挨拶
- ▶ 【特集】第9次中期経営計画 始動
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ 価値創造プロセス
- ▶ 技術開発領域
- ▶ 会社概要
- ▶ 事業所・グループ会社
- ▶ 役員体制
- ▶ 沿革
- ▶ 2025年度 決算ハイライト
- ▶ **財務方針**
- ▶ セグメント事業戦略

経営情報

財務方針

資本を有効に活用するための考え方

資本コストを起点に成長投資と株主還元を進め、資本効率と企業価値の向上を目指す

当社は、資本コストや株価を意識した経営を経営判断の中核に位置付け、ROE の戦略的なコントロールと PBR の向上に取り組んでいます。第9次中期経営計画に基づき、財務規律を維持しながら成長投資を進めるとともに、政策保有株式の見直しや自己株式の取得、安定的な配当を通じて、資本効率の向上と持続的な株主還元の充実を図り、中長期的な企業価値向上を目指します。



取締役 専務執行役員 CFO
 経営管理本部長

山口 正明
 YAMAGUCHI MASAOKI

当社は、財務方針を日々の資金管理だけでなく、将来に向けた成長と企業価値の向上を支える大切な考え方として位置付けています。事業を通じて生み出した資金を、どのような分野に活かしていくのか、また株主の皆様への還元や健全な財務基盤の維持とどのように両立していくのかについて、経営全体の視点から丁寧に判断してまいります。

第9次中期経営計画の期間中は、「成長投資」と「株主還元」のバランスを意識しながら、将来の収益力を高めるための成長投資により重点を置いて取り組んでいきます。これは、短期的な成果だけでなく、中長期的に安定して価値を生み出し続ける会社であるための取り組みです。

第9次中期経営計画期間中に、営業活動を通じて創出するキャッシュは、累計で約100億円を見込んでいます。この資金は、まず新製品の開発や新しい市場の開拓など、将来の成長につながる取り組みに優先的に活用していきます。そのうえで、日々の事業運営や財務基盤の維持に必要な資金を確保し、さらに余力がある場合には株主の皆様への還元にもつなげていく考えです。

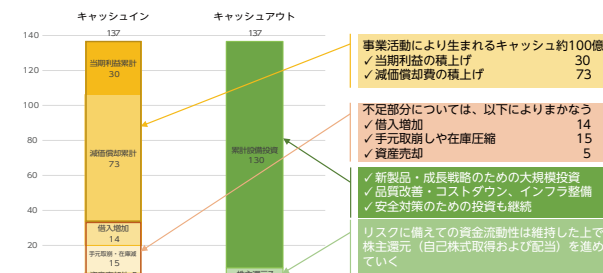
また、第9次中期経営計画期間中の設備投資は、累計で130億円を計画しています。投資にあたっては、すべての分野に一律に配分するのではなく、今後の成長が期待できる分野を見極め、重点的に資金を振り向けていきます。具体的には、半導体製造装置向け材料に関する分野や、当社の抄紙技術を新たに展開していく機能性シート分野など、将来の収益拡大につながる

分野を中心に投資を進めます。あわせて、品質の向上、安全対策、設備・インフラの整備など、事業の土台を支える投資も継続し、安全で安定した事業運営と中長期的な競争力の強化につなげてまいります。

こうした投資を進めるにあたっては、必要な資金を借入だけに頼るのではなく、在庫をより効率的に保有することや、不要な資産の圧縮などにも取り組んでいきます。成長に向けた投資を着実に進めながら、資本効率と財務の安定性の両立を図り、健全な財務運営を継続してまいります。

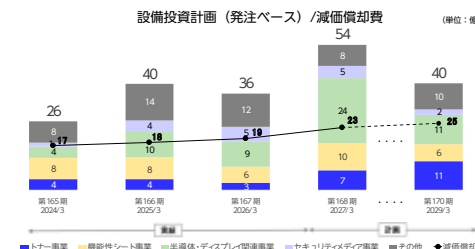
なお、資本コストを意識した経営を進めるなかで、3年後のROE目標は5.4%としています。現時点では決して高い水準ではありませんが、将来の成長に向けた基盤を一つひとつ整えていく段階であると考えています。今後も、成長投資の成果を着実につなげることで、収益力の向上と企業価値の持続的な向上を目指してまいります。

第9次中期経営計画期間中のキャッシュ・アロケーション（単位：億円）



フレキシブル面状ヒーター等、各事業において新製品・成長戦略のための大規模投資実施

このほか品質改善・コストダウン、インフラ整備・安全対策のための投資も継続（計画期間中の累計投資額：130億円）。減価償却費は第170期（2029/3）において25億円を見込む。



- ▶ 「その手があったか」の感動を産む企業に
- ▶ 経営体制を刷新し、次なる成長ステージへ
- ▶ 2026年度 社長メッセージ
- ▶ 2026年度 会長ご挨拶
- ▶ 【特集】第9次中期経営計画 始動
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ 価値創造プロセス
- ▶ 技術開発領域
- ▶ 会社概要
- ▶ 事業所・グループ会社
- ▶ 役員体制
- ▶ 沿革
- ▶ 2025年度 決算ハイライト
- ▶ 財務方針

▶ セグメント事業戦略

半導体・ディスプレイ関連事業

トナー事業

機能性シート事業

セキュリティメディア事業

新規開発事業・研究開発

経営情報：セグメント事業戦略

半導体・ディスプレイ関連事業

IT、自動車、家電業界等における半導体・電子部品・ディスプレイの分野で、ニーズに応じて機能を付与した製品群を展開

高い信頼性で世界シェアトップクラスを誇るリードフレーム固定用テープ等の半導体パッケージ材料、半導体基板材料、半導体製造装置用部品や、フラットパネルディスプレイ用光学フィルム等の製品を展開しています。

事業部長メッセージ

新製品の確実な立ち上げと既存製品の収益力強化により 電子材料事業の持続的な成長を目指す

電子材料事業部では、第9次中期経営計画において、新製品の確実な立ち上げと独自技術の開発および新分野・新市場への展開を重点施策として掲げています。フレキシブル面状ヒーターや OLED 向け光学フィルムなどの新製品の立ち上げを推進し、事業の成長を目指しています。

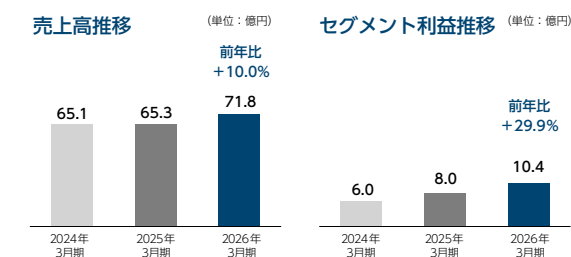
今期は、新製品の販売拡大により売上高の増加を見込む一方、フレキシブル面状ヒーター向け設備投資に伴う減価償却費の増加などにより減益を見込んでいます。前期より量産を開始したフレキシブル面状ヒーターは、半導体製造工程において従来品と比較し約 50%*の消費電力削減効果を実現しています。AI 関連市場の急速な拡大を背景に、省エネルギー化への貢献が期待される製品であり、今後の成長ドライバーとして位置付けています。（※自社測定）

既存製品についても、半導体実装用テープを安定した収益基盤として引き続き強化するとともに、光学フィルムでは製造プロセスの見直しと効率化を推進し、継続的な収益創出を図ってまいります。



執行役員
電子材料事業部長
土師 圭一郎
HAJI KEIICHIROU

売上高・セグメント利益



事業内容

- 半導体実装用テープ、半導体関連部品、光学フィルムの3事業で構成
- 半導体実装用テープ事業は、主力のリードフレーム固定用テープが高い信頼性と採用実績から車載用途を中心に展開
- 半導体関連部品事業は、成長が期待できる半導体製造装置向けフレキシブル面状ヒーターの量産開始
- 光学フィルム事業は、スマートフォン、タブレットパソコン、車載用途を中心とした中小型パネル市場に展開。高い信頼性を必要とする車載においてもディスプレイ用飛散防止フィルムとして高いシェア

特徴・強み

- ① 熱・電気・電磁波コントロールのための設計開発力と評価技術
- ② 独自の粘接着・塗工技術をコア技術として展開
- ③ 高い信頼性が求められる用途で豊富な採用実績を蓄積
- ④ 顧客との共同開発を通じて競争優位性を確立
- ⑤ 高機能化・省エネルギー化に貢献する製品を提供

主要製品・サービス



リードフレーム
固定用テープ

静電チャック

光学用粘着
フィルム

- ▶ 「その手があったか」の感動を産む企業に
- ▶ 経営体制を刷新し、次なる成長ステージへ
- ▶ 2026年度 社長メッセージ
- ▶ 2026年度 会長ご挨拶
- ▶ 【特集】第9次中期経営計画 始動
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ 価値創造プロセス
- ▶ 技術開発領域
- ▶ 会社概要
- ▶ 事業所・グループ会社
- ▶ 役員体制
- ▶ 沿革
- ▶ 2025年度 決算ハイライト
- ▶ 財務方針
- ▶ **セグメント事業戦略**
 - 半導体・ディスプレイ関連事業
 - トナー事業**
 - 機能性シート事業
 - セキュリティメディア事業
 - 新規開発事業・研究開発

経営情報：セグメント事業戦略

トナー事業

複写機・プリンター等に使用されているトナーで、世界有数のトナー専門メーカーとして展開

複写機・プリンター等に使用されているトナーで、世界有数のトナー専門メーカーとして展開。
長年にわたり培ってきた粉体設計技術に加え、高度な生産システムと品質保証体制をベースとして、お客様のさまざまなニーズにきめ細かく対応しています。

事業部長メッセージ

単なるトナーメーカーではなく、独自の粉体技術を核に 社会課題の解決と顧客価値創造の実現を目指す

パウダーテクノロジー事業部は、独立系トナー専門メーカーとして世界有数の事業基盤を有し、長年培ってきた粉体設計・製造技術を強みに事業を展開しています。一方で、従来の成功体験にとどまることなく、市場環境や社会課題の変化を成長の機会と捉え、事業構造の変革を進めています。

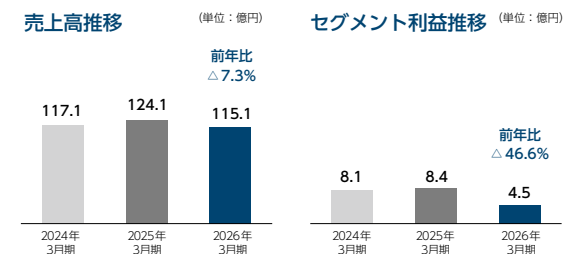
2026年3月期は、モノクロトナー市場の縮小や顧客の在庫調整など厳しい事業環境の影響を受けましたが、収益基盤の強化と次なる成長に向けた取り組みを着実に推進しました。2027年3月期は、第9次中期経営計画のもと、価格競争力の向上やOEM事業の拡大に加え、低温定着化・低消費量化など環境性能に優れた製品の開発・拡販を加速します。また、日本と中国2箇所の3工場とグローバル販売ネットワークを生かした供給体制の強化により、お客様の事業継続や環境負荷低減に貢献していきます。

私たちは、単なるトナーメーカーではなく、独自の粉体技術を核に社会課題の解決と顧客価値創造を実現する高機能材料メーカーへの進化を目指しています。守りから攻めへ。新たな価値創造による成長へ、パウダーテクノロジー事業の変革を加速させてまいります。



執行役員
パウダーテクノロジー事業部長
小林 恒洋
KOBAYASHI TSUNEHIRO

売上高・セグメント利益



事業内容

- 電子写真用トナーの開発・製造・販売
複写機・プリンター向けモノクロ・カラートナーをグローバル提供
- OEM・顧客仕様製品の開発および生産受託
顧客ニーズに応じ処方設計から評価、量産、品質保証まで一貫対応
- 環境配慮型・高付加価値トナーの開発
高耐久低温定着化、低消費量化、高画質化により省エネ・省資源と高品質を両立

特徴・強み

- ① 独立系トナー専門メーカーとしての世界有数の事業基盤
独立系上位メーカーとしてスケールメリットを生かした事業展開
- ② 粉体設計から品質保証までの一貫した技術力
粉砕法トナーの処方、粉体設計、製造、評価に関する技術蓄積に加え、高度な生産システムと品質保証体制を保有
- ③ 日本と中国2箇所の3工場を基盤とするグローバル供給体制
日本と中国2箇所の3工場の生産拠点と直販体制を組み合わせ、安定的かつグローバルな供給ときめ細やかな顧客対応を実現
- ④ 環境性能と顧客価値を両立する開発力
低温定着化や低消費量化などの環境配慮型トナー、フルカラートナー、新規トナーの開発を成長戦略に位置付け

主要製品・サービス



モノクロトナー

カラートナー・フルカラートナー

OEM トナー・[shiki]カートリッジ製品

- ▶ 「その手があったか」の感動を産む企業に
- ▶ 経営体制を刷新し、次なる成長ステージへ
- ▶ 2026年度 社長メッセージ
- ▶ 2026年度 会長ご挨拶
- ▶ 【特集】第9次中期経営計画 始動
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ 価値創造プロセス
- ▶ 技術開発領域
- ▶ 会社概要
- ▶ 事業所・グループ会社
- ▶ 役員体制
- ▶ 沿革
- ▶ 2025年度 決算ハイライト
- ▶ 財務方針

▶ セグメント事業戦略

半導体・ディスプレイ関連事業
トナー事業

機能性シート事業

セキュリティメディア事業
新規開発事業・研究開発

経営情報：セグメント事業戦略

機能性シート事業

独自の抄紙・塗工技術で、環境対応と高機能化ニーズを支え持続的成長を実現

長年培ってきた抄紙技術と塗工技術を強みに、幅広い産業分野へ高機能材料を提供しています。市場や社会のニーズが大きく変化する中、私たちは既存事業の収益力強化と新たな市場・用途の開拓を両輪で進め、持続的な成長の実現に取り組んでいます。

事業部長メッセージ

高付加価値製品へのシフトと成長分野への展開を加速し 素材からソリューションへの進化を目指す

機能性シート事業では、2026年3月期に半導体関連や電池用途の需要拡大に加え、機能性粉末を高充填したシートを中心に高付加価値製品へのシフトを進め、収益性の向上を図りました。一方、原燃料コストの上昇など事業環境は厳しさを増しており、継続的な生産性向上と適正売価への改善を推進しています。

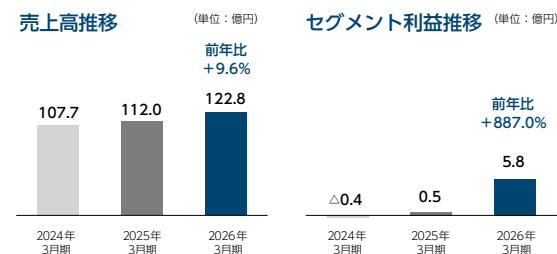
2027年3月期は、既存製品の拡販に加え、脱炭素社会の実現に向けた機能性素材の展開を加速させます。電池関連の断熱部材、セルロース繊維配合複合樹脂、新でんぷん糊を用いた素材など市場拡大が期待できる分野へ経営資源を投入し、持続的な成長と利益創出を目指します。電気絶縁紙は、国内では抄紙機の停機を2027年3月末に予定していますが、インド現地法人での製造・販売は今後も継続し、海外市場での拡販に努めます。

第9次中期経営計画では、機能性材料のシート化だけでなく、モジュール化により、物理特性（熱・電気・電磁波コントロール）を引き出したソリューションの提供、粉末などの高機能性素材との組み合わせによる高付加価値製品比率の向上と新規分野や用途開拓を重点施策としています。



ファイバーマテリアル事業部長
吉野 達也
YOSHINO TATSUYA

売上高・セグメント利益



事業内容

- 多様な機能性繊維や機能性粉末を用いた特殊シート製品の開発・製造・販売、木材パルプ由来の洋紙製品、塗工技術を活用した磁気記録および印刷・情報記録関連製品、紙ベースの再湿糊塗布製品、産業用加工紙製品を製造・販売

特徴・強み

- ① 多種多様な繊維をシート化できる独自抄紙技術
有機繊維、無機繊維、金属繊維など幅広い素材への対応力
- ② 抄紙から塗工・加工までの一貫技術
顧客ニーズに合わせた最適設計と高付加価値化を実現
- ③ ニッチ市場における高い競争優位性
高機能・高品質が求められる分野で高付加価値製品を小ロットから対応
- ④ 環境負荷低減・次世代産業への展開力
電池材料、脱炭素関連素材など成長市場への製品供給

主要製品・サービス



ステンレス繊維シート



電気絶縁紙



ガムテープ

- ▶ 「その手があったか」の感動を産む企業に
- ▶ 経営体制を刷新し、次なる成長ステージへ
- ▶ 2026年度 社長メッセージ
- ▶ 2026年度 会長ご挨拶
- ▶ 【特集】第9次中期経営計画 始動
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ 価値創造プロセス
- ▶ 技術開発領域
- ▶ 会社概要
- ▶ 事業所・グループ会社
- ▶ 役員体制
- ▶ 沿革
- ▶ 2025年度 決算ハイライト
- ▶ 財務方針

▶ セグメント事業戦略

半導体・ディスプレイ関連事業

トナー事業

機能性シート事業

セキュリティメディア事業

新規開発事業・研究開発

経営情報：セグメント事業戦略

セキュリティメディア事業

印刷・情報媒体のセキュリティを追求し、お客様に「安心」と「安全」を提供

有価証券印刷に携わり、高度な特殊印刷の道を歩んできた当社グループ会社である昌栄印刷(株)によるセグメントです。長年培ってきた印刷・加工技術は、後に預貯金通帳、キャッシュカード、ICカードへと進化。その間一貫して印刷・情報媒体のセキュリティを追求してきました。

事業責任者メッセージ

キャッシュレス化を追い風に生産体制を強化し グループ連携による新たな事業領域の開拓を進める

セキュリティメディア事業の2026年3月期の業績は、売上高42.3億円、セグメント利益3.7億円となりました。2027年3月期は、売上高44.2億円、セグメント利益3.95億円を計画しています。

第9次中期経営計画では、タッチ決済が可能なコンビネーションカードへの設備投資を行い、旺盛な需要に対応します。具体的には、当期から来期にかけて後工程（カード化以降の加工工程）、前工程（印刷）への設備投資を行います。短期的には減価償却費負担の増加が見込まれますが、クレジットカードの需要は、国内キャッシュレス決済比率を国策として増やそうとしている市場であり、2025年のキャッシュレス決済比率58%を80%まで引き上げようとしています。その中核を担うデバイスがカードです。今回の設備投資は3か年の中期経営計画以降も見据えての設備投資になります。

巴川グループとの事業シナジーについては、PET混抄紙のみならず、当社独自保有技術との連携により、事業エリア拡大を目指します。中期経営計画期間中には、昌栄印刷にとって新たな事業分野への参入を実現し、さらなる成長につなげてまいります。

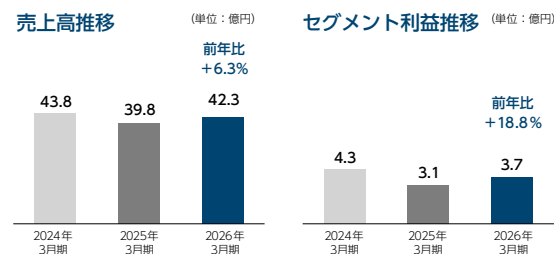


昌栄印刷(株) 代表取締役

横山 三津雄

YOKOYAMA MITSUO

売上高・セグメント利益



事業内容

- 子会社である昌栄印刷(株)が事業を担う。
- 高度な特殊印刷技術と情報加工技術を有し、有価証券・カード・帳票・磁気記録関連製品等の製造・加工・販売および情報処理関連事業を営む。

特徴・強み

- 1 国内ブランドカードの厳格な基準をクリアした国際基準のカードを提供
日本で4社しかないVISA/Mastercard/JCB認定会社
- 2 効率的な生産プロセスにより、少量多品種短納期を実現
- 3 巴川製PET混抄紙をクレジットカード基材に応用、プラスチック削減（リデュース）を実現
- 4 「森林（FSC）認証2010年-」「カーボンオフセット2012-通帳、2024-国際クレジットカード」

主要製品・サービス

有価証券、クレジットカード、通帳、磁気記録製品等



クレジットカード/
プリペイドカード



金融機関様向け重要印刷物（通帳・証書・振込カード等）



スライア（従業員向け屋内行動収集アプリ）

- ▶ 「その手があったか」の感動を産む企業に
- ▶ 経営体制を刷新し、次なる成長ステージへ
- ▶ 2026年度 社長メッセージ
- ▶ 2026年度 会長ご挨拶
- ▶ 【特集】第9次中期経営計画 始動
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ 価値創造プロセス
- ▶ 技術開発領域
- ▶ 会社概要
- ▶ 事業所・グループ会社
- ▶ 役員体制
- ▶ 沿革
- ▶ 2025年度 決算ハイライト
- ▶ 財務方針

▶ セグメント事業戦略

半導体・ディスプレイ関連事業

トナー事業

機能性シート事業

セキュリティメディア事業

新規開発事業・研究開発

環境

社会

ガバナンス

その他

経営情報：セグメント事業戦略

新規開発事業・研究開発

5G、DXを支える半導体事業展開、SDGsに資する製品を展開

創業以来培ってきた「抄紙」「塗工」「粘接着」「粉体」技術やそれを支える分析／評価技術、生産／設備／加工技術。「味見・お試し」段階の開発案件、新しい方法の模索、他社では断られた案件、急な解決を要するお困りごと、ちょっとしたご相談にも TOMOEGAWA の素材と開発技術、評価技術、設備技術を駆使し、お客様と共創しながら市場のニーズに応えてまいります。



CTO メッセージ

開発成果を、次の成長の柱へ。 挑戦し続ける技術の TOMOEGAWA

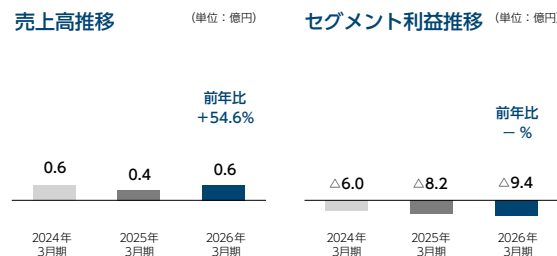
現在、新規開発事業のセグメントで扱っている「フレキシブル面状ヒーター」や「グリーンチップ® CMF®」は、半導体、環境・エネルギー、モビリティ分野における省エネルギーや環境負荷低減への貢献が期待される製品となっています。社会課題の解決に資する技術を事業へと発展させることで、新たな収益機会の創出を進めています。

第9次中期経営計画では、新製品の事業化をさらに加速させます。技術開発だけでなく、市場開拓、品質、供給体制、知的財産まで含めた事業基盤を整備し、持続的な収益を生み出す事業へ育成してまいります。

TOMOEGAWA の研究開発は、社会やお客様の課題を起点としています。そのプロセスを通じ、当社は既にこれまでにたくさんの「技術のパーツ」を生み出し、手にしてきました。そしてそれは、創業以来培ってきた「抄く・塗る・貼る・砕く」の技

次ページへ

売上高・セグメント利益



代表取締役 COO 兼 CTO

井上 雄介

INOUE YUUSUKE

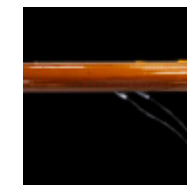
事業内容

- 既存事業の延長線上に無い新規性の高い新製品の開発と試作、販売を展開
- 世界初、日本初の製品・技術を生み出してきた開発力を活かし、現在は熱・電気・電磁波コントロール材料「iCas」と環境貢献型材料「GREEN CHIP」を成長の柱として展開
- これらの新製品は本格生産に伴って事業部へ移管され、その後は各セグメントの売上高として計上

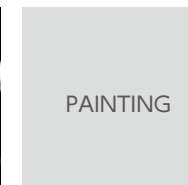
特徴・強み

- ① 長年培ってきた材料技術と「抄く・塗る・貼る・砕く」のプロセス技術を融合し、新たな市場価値を創造
- ② 製紙の技術と電気の制御から得られた「物理がわかる化学屋」と「電気がわかる有機屋」としての知見を、他には類を見ない独自の技術へ展開
- ③ 4つのプロセス技術に電気物性のノウハウを融合させ、熱・電気・電磁波をコントロールして電気電子機器・部品の故障・誤作動防止に貢献する iCas ブランドを構築

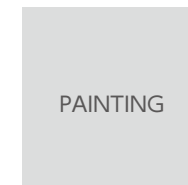
今期の活動



高性能ヒートシンク
および面状ヒーター
の開発



機能性粉体
担持シート
の各種応用開発



新規電気電子部品
および機能性粉体
の商品化検討など

経営情報

- ▶ 「その手があったか」の感動を産む企業に
- ▶ 経営体制を刷新し、次なる成長ステージへ
- ▶ 2026年度 社長メッセージ
- ▶ 2026年度 会長ご挨拶
- ▶ 【特集】第9次中期経営計画 始動
- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ 価値創造プロセス
- ▶ 技術開発領域
- ▶ 会社概要
- ▶ 事業所・グループ会社
- ▶ 役員体制
- ▶ 沿革
- ▶ 2025年度 決算ハイライト
- ▶ 財務方針

▶ セグメント事業戦略

半導体・ディスプレイ関連事業
トナー事業

機能性シート事業

セキュリティメディア事業

新規開発事業・研究開発

環境

社会

ガバナンス

その他

経営情報：セグメント事業戦略

新規開発事業・研究開発

術だけでなく、プロセス技術、分析・評価技術、設備技術の多岐にわたります。それらを既存の素材や技術、さらには社外パートナーの皆様が持つ技術と組み合わせることで、全く新たな価値を創出することが私たちの使命です。

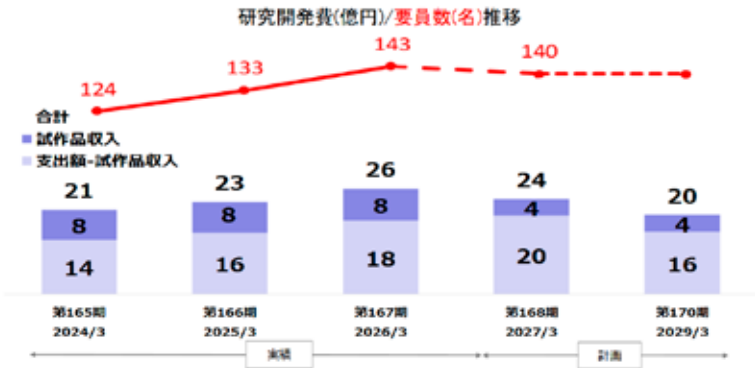
そのために大学や研究機関、企業との共創にも積極的に取り組んでいます。社会課題が複雑化する中、自社だけでなく多様なパートナーの知見を取り入れることで、新たな可能性を切り拓いています。

研究開発の目的は、技術そのものではありません。お客様や社会に価値を提供し、事業として継続的に貢献できる形で社会実装することです。

半導体、環境・エネルギー、モビリティをはじめとする成長分野において、「その手があったか」とお客様に評価いただける技術を生み出し続けることで、社会価値と企業価値の向上に貢献してまいります。

私たちは、技術を価値へ、価値を事業へ、そして事業を次の成長へとつなげることで、TOMOE GAWAの未来を支える成長ドライバーを創り上げてまいります。

研究開発費・要員数推移



新製品を通じての成長戦略を実現するために、当社グループでは引き続き相当規模の研究開発費と開発要員を投入

国内留学制度で信州大学に派遣中の当社社員が
第19回日本フラックス成長研究発表会で
「優秀発表賞」を受賞

当社では、社員の専門性向上と将来の事業展開を見据えた人財育成の一環として、「国内留学制度」を設けています。

本制度は、将来の業務を見据えて必要となる専門知識や技能を体系的に習得するため、社員を国内の大学



表彰状を手にする荒島社員

院等へ一定期間派遣する制度です。選抜された社員は、会社が定める研究テーマや分野に基づき研究活動に取り組み、大学の持つ先端的な知見を吸収することで、社内の技術力強化や新規領域の創出につなげることが期待されています。

現在、当制度を利用し信州大学大学院の博士課程に在籍している荒島 純弥社員が、2025年12月に開催された「第19回日本フラックス成長研究発表会」で『優秀発表賞』を受賞しました。

原料粉末を融剤（フラックス）と混合して加熱するフラックス法で無機結晶の成長を制御し一次元結晶を作製する研究の中で、特定の方向に高い熱伝導性を持つ六方晶窒化ホウ素（h-BN）を、簡便なフラックス法によって配向を制御しやすいナノチューブ状に成長させることに成功しました。

その手があったか。

TOMOEAWA

サステナビリティレポート 2026

目次

経営情報

環境

- ▶ 【TOPICS】
新製品や事業活動による環境貢献が高評価
- ▶ 気候変動問題への対応
- ▶ 社有林保全活動
- ▶ 生物多様性への対応
- ▶ 化学物質管理
- ▶ 環境データ

社会

ガバナンス

その他

Environment

環境

【TOPICS】 新製品や事業活動による環境貢献が高評価	30
気候変動問題への対応	32
社有林保全活動	33
生物多様性への対応	34
化学物質管理	35
環境データ	36

環境

TOPICS

新製品や事業活動による環境貢献が高評価

両面から進める環境対応

環境性能の実証、脱炭素設備の導入、CFP 算定基盤の整備を推進

当社は、特定したマテリアリティに基づき、製品開発と事業活動の両面から、環境負荷の低減に取り組んでいます。

新製品の性能に関する第三者実証がなされたほか、半導体露光装置への採用に加え、静岡工場への省エネルギー設備・太陽光設備の導入、CFP 算定手順の外部評価を通じて、環境対応を着実に進めています。

2つの新製品が環境技術実証 (ETV) 事業において第三者機関により実証

環境省が実施する環境技術実証 (ETV : Environmental Technology Verification) 事業において、セルロースファイバー高配合樹脂「グリーンチップ® CMF®」の各種物性および資源循環の有効性が実証され、本実証の結果が環境省 ETV 事業のデータベースに公開されました。

また、同 ETV 事業において、フレキシブル面状ヒーター「iCas MHE」が従来のマントルヒーターと比較して 20%以上の省エネルギー性能を有することが実証されました。技術実証試験においては約 42%の削減が確認されました。

環境省ウェブサイト : https://www.env.go.jp/press/press_04832.html



セルロース繊維配合 「グリーンチップ® CMF®」



ポリプロピレン樹脂 (PP 樹脂) に木材由来のセルロースファイバーを高配合した複合樹脂です。

石油由来樹脂の使用量を削減できます。自動車部品、家電部品、食器・カトラリー、日用雑貨、家具などでの使用や検討が進んでいます。

https://www.tomoegawa.co.jp/product/new_product/greenchip.html



フレキシブル面状ヒーター 「iCas MHE」



当社の独自の技術であるステンレス繊維シートを使用しています。フレキシブルなため被加熱体に密着し、発熱ムラも少なく、効率的に加熱します。

半導体製造装置や工場など各種設備の配管、曲面部、狭い場所などでの使用や検討が進んでいます。

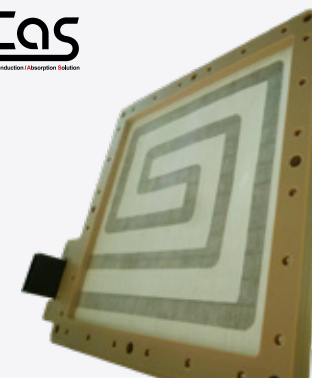
<https://www.tomoegawa.co.jp/product/icas/paperheater.html>

ニコン様の半導体露光装置に通気性ヒーター「iCas MCT」採用

当社の熱・電気・電磁波コントロール関連製品の1つ、通気性ヒーター部品「iCas MCT」が、(株)ニコン様の半導体露光装置に採用されることとなりました。

「iCas MCT」は、ステンレス繊維で構成された紙状・多孔質のステンレス繊維シートを発熱体に用いたヒーター部品です。多孔質構造を有するステンレス繊維シートを採用することで、ヒーター部品自体に通気性を持たせることが可能となり、加熱面に対して垂直方向に空気を通過させながら効果的に加熱させます。この構造により、ヒーター部品の熱容量を抑えつつ、高い温度応答性および昇温性能を実現するとともに、部品の小型化・軽量化にも寄与し、半導体露光装置の高性能化に貢献することになります。

本装置は、2026 年 12 月より販売される予定です。



(Nikon NSR-S215D)

通気性ヒーター部品 iCas MCT :
<https://www.tomoegawa.co.jp/product/electro/heatermct.html>

- ▶ **[TOPICS]**
新製品や事業活動による環境貢献が高評価
- ▶ 気候変動問題への対応
- ▶ 社有林保全活動
- ▶ 生物多様性への対応
- ▶ 化学物質管理
- ▶ 環境データ

環境

TOPICS

SHIFT 事業に共同申請し採択

2025 年 8 月 1 日、当社は、みずほ東芝リース㈱様の支援を受けながら、静岡工場における空調機器・給湯機器の更新および太陽光設備の導入について、令和 6 年度（補正予算）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業（SHIFT 事業））に共同申請し、採択されました。

本取り組みは、環境省のウェブサイトにおいて、令和 7 年度工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業（SHIFT事業）事例集（No.4）として取り上げられています。

環境省ウェブサイト：https://shift.env.go.jp/files/navi/precedent/2025casestudy_shift.pdf



新製品や事業活動による環境貢献が高評価

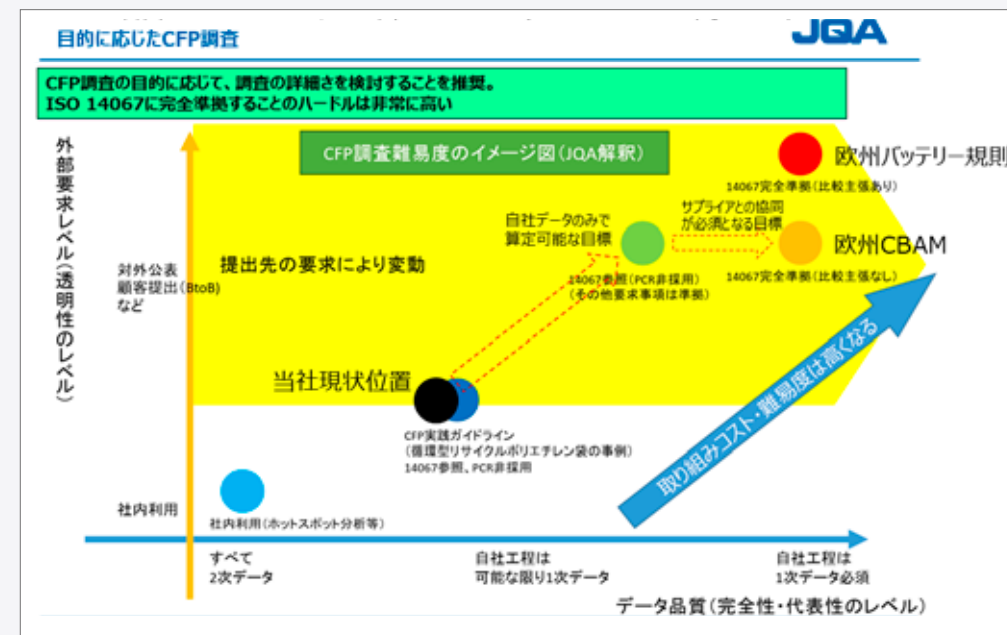
顧客向け CFP 開示のための算定に必要な基礎基盤を整備

当社は、JQA（一般財団法人日本品質保証機構）様の外部評価を受け、① カーボンフットプリント（CFP）^{*} 算定手順の妥当性を確認し、② 将来要求されるリスク（ISO14067 準拠）への対応に向けた改善箇所を特定しました。

今後は、開示に向けた最終調整とともに、外部環境や顧客要求を踏まえたうえで、算定の客観性と正確性の両軸の精度を上げていきます。

□ カーボンフットプリント（CFP：Carbon Footprint of Product）：

製品・サービスの原材料調達から廃棄、リサイクルに至るまでのライフサイクル全体を通した温室効果ガス排出量を、CO₂ 排出量として換算した値のこと。



- 環境
- ▶【TOPICS】新製品や事業活動による環境貢献が高評価
 - ▶気候変動問題への対応
 - ▶社有林保全活動
 - ▶生物多様性への対応
 - ▶化学物質管理
 - ▶環境データ

- 社会
- ガバナンス
- その他

環境

気候変動問題への対応

脱炭素社会の実現に向けた取り組み

自社の GHG 排出量削減と、製品・森林を通じた CO₂ 削減への貢献を推進

TOMOEAWA グループは、気候変動問題への対応として、事業活動に伴う GHG 排出量の削減に取り組んでいます。また、環境負荷の低減に貢献する製品の開発や、社有林の適切な管理を通じた CO₂ の吸収・固定を進めています。

事業ポートフォリオの転換

当社は、エネルギー多消費型の企業から価値創造型企業への転換を進めてきました。

経営資源の最適配分の観点から、エネルギー消費量の多い製紙事業を縮小し、半導体・ディスプレイ関連事業および機能性シート事業に経営資源を集中投入しています。

新製品の創出

材料開発を通じたイノベーション推進により、CO₂ 削減、省エネルギー、環境保全に貢献しています。

フレキシブル面状ヒーター、グリーンチップ[®]CMF[®]等の新製品がその一例です。

環境に配慮した製品群：
<https://www.tomoegawa.co.jp/sustainability/environment/>

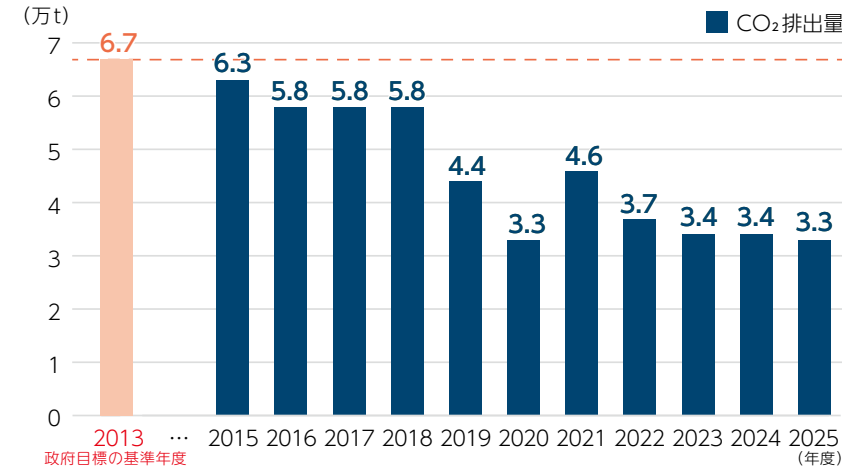


第三者検証

当社は、GHG 排出量算定規程を制定し、同規程に基づき算定した GHG 排出量（Scope1・2）について第三者検証（限定的保証）を実施しています。また、2026 年 3 月期においては、SHIFT 補助金申請において「合理的保証」を得るための第三者検証を別途実施しています。

(P.31：SHIFT 事業に共同申請し採択)

当社 二酸化炭素排出量の推移



※ 2013、2023～2025 年度は当社「GHG 排出量算定規程」に基づき算定しました。なお、2025 年 4 月の法改正で排出係数の取り扱いを変更しています。上記の排出量は、過去の排出量との比較を行うため従来の基礎排出係数で算定しています。2024 および 2025 年度における改正後の基礎排出係数（非化石電源調整済）で算定した排出量は、それぞれ 3.3 万 t および 3.3 万 t です。

検証報告書

JQA：限定的保証



検証報告書

ペリジョンソンレジストラー：合理的保証



- ▶【TOPICS】
新製品や事業活動による環境貢献が高評価
- ▶気候変動問題への対応
- ▶**社有林保全活動**
- ▶生物多様性への対応
- ▶化学物質管理
- ▶環境データ

環境

社有林保全活動

森林を育て、自然環境を守る取り組み

計画的な森林育成と熊野古道の保全を通じて、社有林の多様な機能を維持・向上

当社は、かつて和歌山県新宮市で操業していた新宮工場がパルプ生産の原料となる原木の調達のため山林を保有して以来、現在、和歌山県、三重県、奈良県の紀伊半島に 3,031 ヘクタールの社有林を保有・管理しています。計画的な森林育成と適切な管理により、木材の供給に加え、国土の保全、水源の涵養、生物多様性の保全など、森林が持つ多様な機能の維持・向上を図り、持続可能な森林づくりに取り組んでいます。

森林育成活動を展開

当社の社有林は、戦後の拡大造林以降に植栽された、林齢約 60 年のスギ・ヒノキを中心に構成されています。新宮山林事務所では、森林が持つ公益的機能を維持・向上させるため、立木の成長に応じて下刈り、除伐、間伐などの作業を計画的に行っています。

中でも間伐は、過密化した木々の間隔を適正に保つ作業で、立木の成長を促進し健全な林内環境の形成を図る重要な役割を担っています。また、長伐期施業によって CO₂ を長期的に吸収・固定するとともに、自然林を配置することで、生物多様性の維持・保全にも取り組んでいます。

さらに、高性能林業機械を導入して間伐を推進し、間伐材の利用を通じた地産地消やカーボンニュートラルの実現に取り組むなど、持続可能な森林経営を目指しています。

社有林育成活動のサイクル



伐採の作業状況

世界遺産の熊野古道を保全

2004 年 7 月に世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」に登録された、熊野三山と高野山の両霊場を最短距離で結ぶ参詣道の「熊野古道小辺路」と、修験道の根本道場である金峯山寺などがある奈良吉野山と熊野三山を結ぶ「大峯奥駈道」が当社社有林内を通過しています。

熊野古道には、自然の景観や石畳が敷かれた歴史的な面影が現在も残っており、バッファゾーン（世界遺産緩衝地帯）として古道の沿道が指定されています。

当社社有林は、歴史的、文化的景観に大きな役割を果たしており、これからも周辺の景観構成に十分配慮の上、適切な施業を進めていきます。



熊野古道小辺路が通過する七色山社有林（奈良県吉野郡十津川村）

- ▶【TOPICS】
新製品や事業活動による環境貢献が高評価
- ▶気候変動問題への対応
- ▶社有林保全活動
- ▶**生物多様性への対応**
- ▶化学物質管理
- ▶環境データ

環境

生物多様性への対応

生きものの生息・生育環境を守る取り組み

責任ある木材調達と社有林の適切な管理を通じて、生物多様性を保全

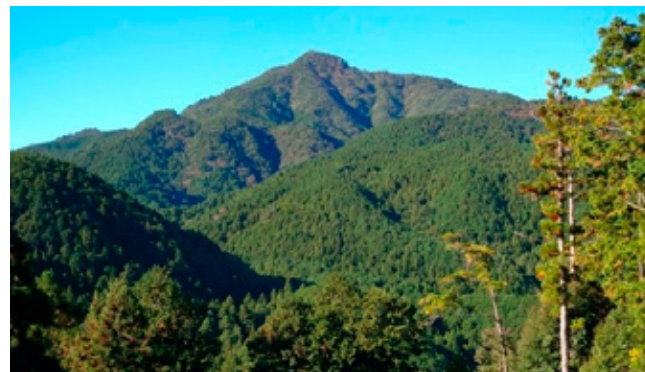
企業の事業活動は、自然からさまざまな恵みを受ける一方、生物の生息・生育環境に影響を及ぼすことがあります。
当社は、責任ある木材原料の調達と社有林の適切な管理を通じて、事業活動による環境への影響に配慮し、生物多様性の保全に取り組んでいます。

社有林における生物多様性の保全

紀伊半島（和歌山県・三重県・奈良県）に3,031haの社有林を保有し、新宮山林事務所が森林育成事業を行っています。
スギ・ヒノキといった人工林の他、紀伊山地の厳しい自然環境から形成された天然林や草花が多数存在し、多くの動物の住処となっています。国内の野生種の桜として約100年ぶりに新種が発見された、紀伊半島南部に分布する「クマノザクラ」も自生しています。
社有林の保全において、生物多様性の視点からも取り組みを進めています。



子ノ泊山に自生するシャクナゲ（石楠花）



和歌山県新宮市の高田川源流に位置する高山



クマノザクラ（当社社有林内にて撮影）

責任ある木材原料調達を実施

ファイバーマテリアル事業部では、木材原料調達を通じた環境保全および持続可能な森林経営の推進を図るため、木材原料調達に関する基本方針を掲げています。

木材原料調達に関する基本方針

- ① 調達する木材原料が合法性・持続可能性の証明されたものであることの確認を推進する
- ② 森林認証を取得した森林から伐採され、生産された木材原料の調達を推進する

木材調達を通じて環境保全および持続可能な森林経営の推進に取り組み、一部の製品でFSC®（Forest Stewardship Council®）認証を得ています（認証番号 SA-COC-002466 ライセンス番号 FSC®C081650）。
さらに毎年1回、FSC®の認証機関の立入検査を受け、適切に調達されていることを確認しています。

- ▶【TOPICS】
新製品や事業活動による環境貢献が高評価
- ▶気候変動問題への対応
- ▶社有林保全活動
- ▶生物多様性への対応
- ▶**化学物質管理**
- ▶環境データ

環境

化学物質管理

化学物質を安全・適正に取り扱う仕組み

国内外の法規制に対応し、サプライチェーン全体で適正な管理体制を構築

化学物質の中には、人や環境に影響を及ぼすおそれのあるものがあります。TOMOEGAWA グループは、国内外の法規制に対応し、原材料の調達から製造、物流、使用、廃棄まで、製品のライフサイクル全体を通じた化学物質の適正管理と製品安全の確保に取り組んでいます。

化学物質管理と製品安全性

化学物質は、製品にさまざまな機能を与えて生活を豊かにする一方、種類によっては人や環境に影響を及ぼすおそれがあります。そのため、原材料の調達から製造、使用、廃棄まで、製品のライフサイクル全体を通じた適切な管理が必要です。

当社では、労働安全衛生法の改正に伴う通知対象物質の追加に対応するため、サプライヤーの協力のもと、原材料に含まれる対象物質の情報を収集しています。また、原材料 SDS（安全データシート）のデータベース運用や社内教育を継続し、従業員の安全を守る体制を整えています。

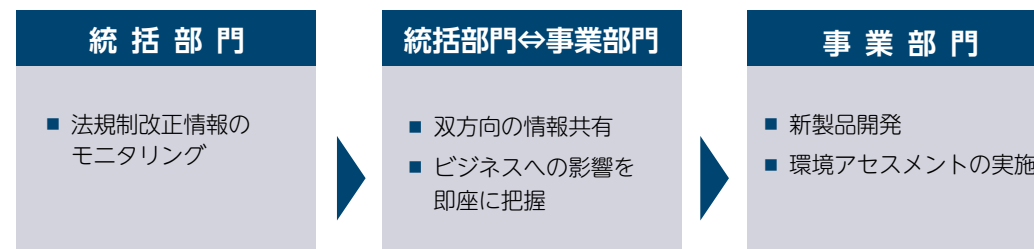
海外で販売する製品についても、欧米の PFAS 規制をはじめ、アジア各国を含む法規制の動向を監視しています。統括部門と事業部門が情報を共有し、事業への影響を迅速に判断できる体制を強化するとともに、製品 SDS や含有化学物質など、お客様からの製品安全に関するお問い合わせにも適切に対応しています。今後もサプライヤーと連携し、サプライチェーン全体で化学物質情報の把握と管理を強化するとともに、安全で信頼性の高い製品の提供を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

世界各国の代表的な化学物質規制法



※ 化審法（化学物質の審査および製造等の規制に関する法律）

事業化に向けた化学物質規制対応フロー



- ▶【TOPICS】
新製品や事業活動による環境貢献が高評価
- ▶気候変動問題への対応
- ▶社有林保全活動
- ▶生物多様性への対応
- ▶化学物質管理
- ▶環境データ

環境

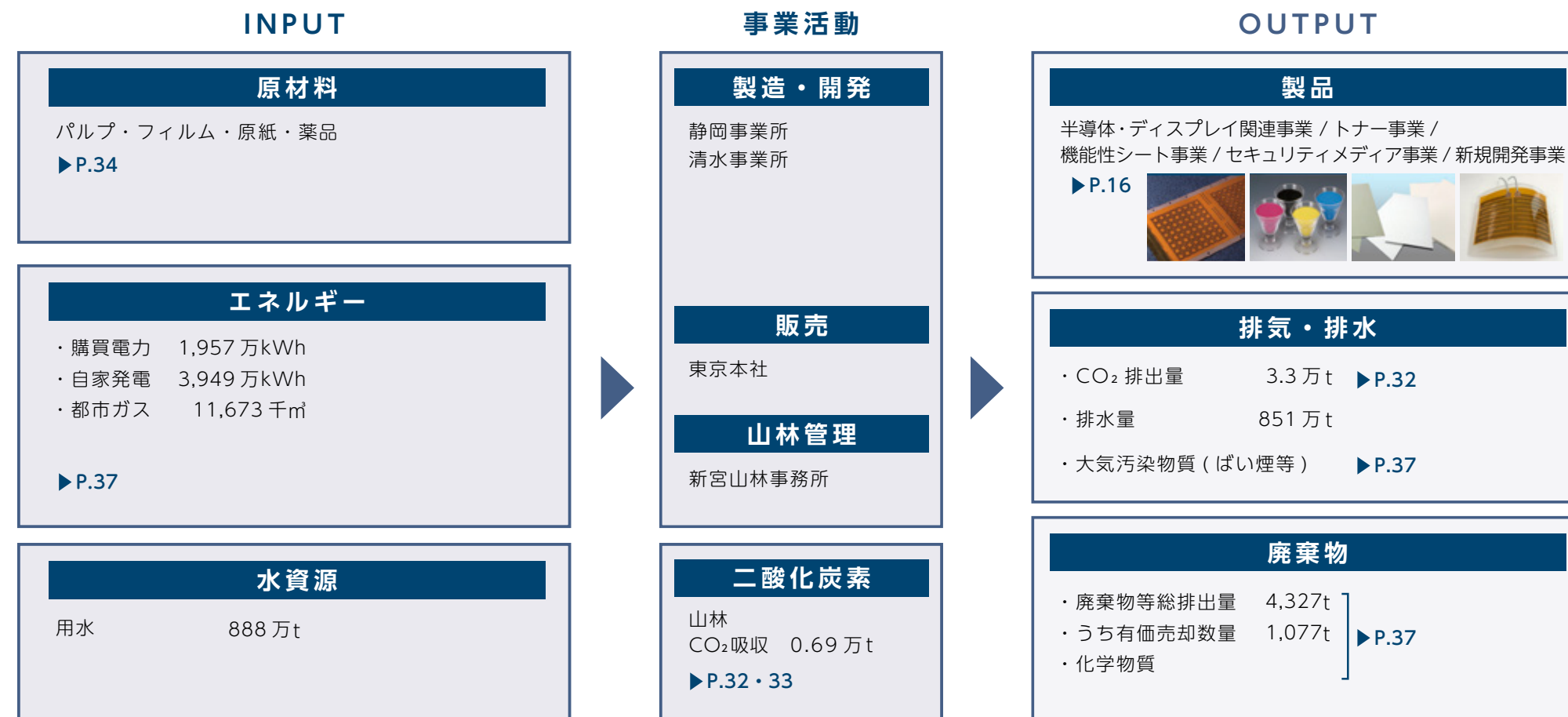
環境データ 事業活動における環境負荷実績

エネルギー・資源の投入と排出を把握し、環境負荷の低減を推進

環境活動の成果により、生産量を維持しながら電力使用量、CO₂ 排出量の削減を実現しています。
排水の水質、大気汚染濃度も基準値を維持しています。

INPUT・OUTPUT【生産活動における物質収支】

(2025年度実績)



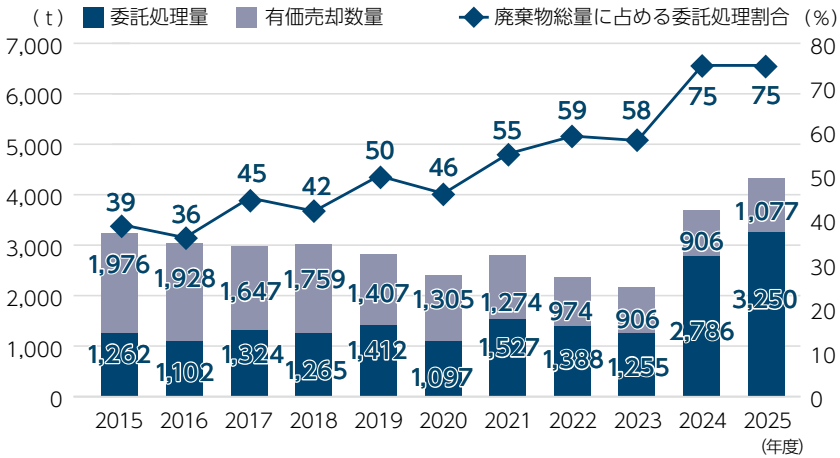
- ▶【TOPICS】
新製品や事業活動による環境貢献が高評価
- ▶気候変動問題への対応
- ▶社有林保全活動
- ▶生物多様性への対応
- ▶化学物質管理
- ▶環境データ

環境

環境データ

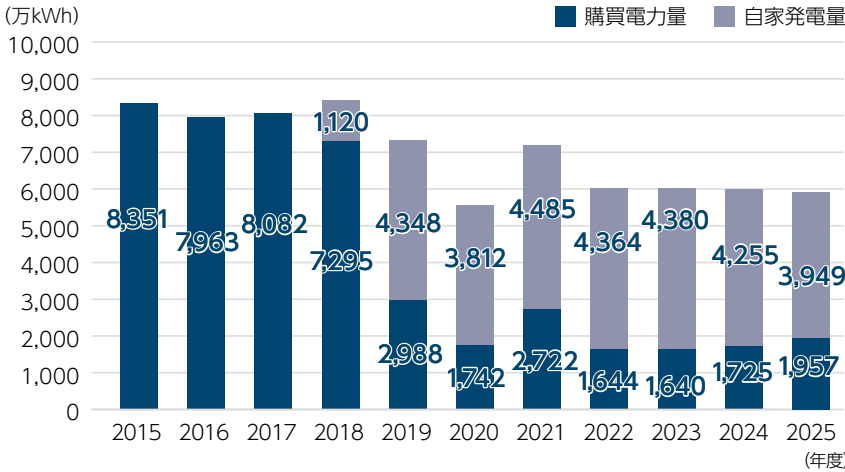
(2015 ～ 2025年度実績)

廃棄物量



※ 2024年度でPS(ペーパースラッジ) 焼却炉での廃棄物処理を終了したことに伴い、外部への処理委託量が増えています。

使用電力量



水質（静岡事業所）

※基準値は静岡市との協定値
SS (Suspended Solid) :
懸濁物質または浮遊物質
BOD (Biochemical Oxygen Demand) :
生物化学的酸素要求量

	基準値	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
pH	6.5～8.5	7.2	7.2	7.2	7.1	7.2	7.2	7.1	7.1	7.1	7.1	7.0
SS	20.0mg/L以下	2.4	2.4	2.9	2.2	2.3	2.6	2.2	2.0	2.2	2.2	2.5
BOD	25.0mg/L以下	6.8	6.8	5.8	6.7	7.2	4.3	5.5	4.8	5.5	4.1	2.8

大気汚染物質

※基準値は静岡市との協定値

	基準値	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
ばいじん濃度	0.1g/m ³ N以下	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満	0.001未満
窒素酸化物濃度	150ppm以下	37	28	40	36	30	28	28	32	28	31	38

PS焼却炉	基準値	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
ばいじん濃度	0.25g/m ³ N以下	0.045	0.035未満	0.033未満	0.04	0.115	0.145	0.04	0.079	0.045	-	-
窒素酸化物濃度	300ppm以下	41	52	41	32	29	33	48	39	48	-	-
塩化水素	700mg/m ³ N以下	2.0未満	2.4未満	0.7未満	0.8	1.7	1.4	1.7	1.7	1.7	-	-

〔注〕2024年度よりPS(ペーパースラッジ) 焼却炉を停止しています。

目次

経営情報

環境

社会

- ▶ 【TOPICS】 安全文化の向上を推進
- ▶ 【TOPICS】 想定外を想定する防災へ
- ▶ 人財育成
- ▶ ダイバーシティ
- ▶ 働きやすい職場づくり
- ▶ カイゼン活動
- ▶ 安全衛生
- ▶ 品質保証
- ▶ サプライチェーン
- ▶ 防災・BCP
- ▶ 地域社会貢献

ガバナンス

その他

Social

社会

【TOPICS】 安全文化の向上を推進	39
【TOPICS】 想定外を想定する防災へ	40
人財育成	41
ダイバーシティ	42
働きやすい職場づくり	43
カイゼン活動	44
安全衛生	45
品質保証	47
サプライチェーン	48
防災・BCP	49
地域社会貢献	50

- ▶【TOPICS】安全文化の向上を推進
- ▶【TOPICS】想定外を想定する防災へ
- ▶人財育成
- ▶ダイバーシティ
- ▶働きやすい職場づくり
- ▶カイゼン活動
- ▶安全衛生
- ▶品質保証
- ▶サプライチェーン
- ▶防災・BCP
- ▶地域社会貢献

社会

TOPICS

安全文化の向上を推進

安全統括グループの設置と新たな取り組み

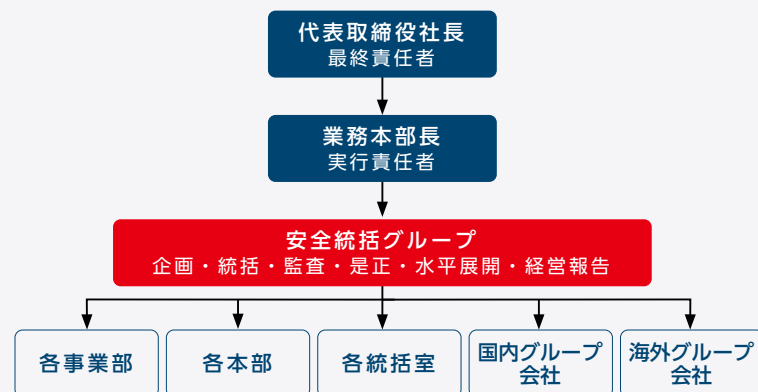
TOMOEGAWA グループの安全衛生活動・防災活動を統括する組織が発足



安全統括グループ メンバー

安全統括グループの位置付け・役割

安全統括グループは、経営が目指す安全方針と現場の実践をつなぐ中核組織です。全社共通の安全管理の仕組みを構築・運用するとともに、各事業所・各グループ会社の活動を支援し、監査や改善活動、好事例の水平展開を通じて、TOMOEGAWA グループ全体の安全文化の向上を推進しています。



当社は、安全・防災を経営の重要課題として位置付け、2026 年度より業務本部内に「安全統括グループ」を設置しました。

近年は、労働災害の防止に加え、自然災害への備えなど、安全に求められる役割がますます広がっています。安全統括グループでは、全社およびグループ会社の安全衛生活動や防災活動を統括し、より高いレベルの安全文化の醸成を目指しています。

また、「安全は、一人ひとりの行動によってつくられるもの」という考えのもと、さまざまな活動を推進しています。

安全な職場は、ルールや設備だけで実現できるものではありません。全従業員が共通の安全意識を持ち、同じ方向を向いて行動することで、安全文化は育まれていきます。

これからも「安全最優先」の考えを大切にしながら、TOMOEGAWA グループ全体の安全文化の醸成と災害ゼロの実現につなげていきます。

ポケテナシ活動を推進

ポケテナシ活動は、

- ポ ケットに手を入れて歩かない
- ケ 携帯（スマホ）を歩きながら使用しない
- テ 手摺りを持って階段を昇降する
- ナ 斜め横断をしない
- シ 指差呼称を徹底する

の5つの基本行動を全従業員で実践する取り組みです。

労働災害を防止するためには、設備やルールの整備だけでなく、一人ひとりが危険に気付き、安全を最優先に行動することが重要です。

ポケテナシ活動を通じて共通の安全行動を実践することで、危険を察知する感受性を高めるとともに、安全を自然に意識し行動できる職場づくりを目指しています。



静岡事業所での指差呼称の実践

- ▶【TOPICS】 安全文化の向上を推進
- ▶【TOPICS】 想定外を想定する防災へ
- ▶ 人財育成
- ▶ ダイバーシティ
- ▶ 働きやすい職場づくり
- ▶ カイゼン活動
- ▶ 安全衛生
- ▶ 品質保証
- ▶ サプライチェーン
- ▶ 防災・BCP
- ▶ 地域社会貢献

想定外を想定する防災へ

災害に強い職場環境の整備を推進

南海トラフ地震から従業員の命を守る

当社では、安全・防災を経営の重要課題と位置付け、自然災害への備えを強化しています。

2026 年 6 月には、従業員の安全確保と事業継続性の強化を目的として、静岡事業所に新事務所棟が竣工しました。新事務所棟の整備は、災害に強い職場環境の実現に寄与するとともに、将来にわたり従業員と事業を支える重要な基盤となります。

また、南海トラフ地震発生時に従業員一人ひとりの命を守ることを最優先に、津波避難計画の策定に着手しました。静岡事業所周辺は現在のハザードマップ上では津波浸水想定区域に含まれていませんが、東日本大震災では、浸水想定区域外にも津波が到達した事例が報告されています。こうした教訓を踏まえ、当社では「想定外を想定する」視点を持ち、防災対策の強化を進めています。

新事務所棟が竣工

2026 年 6 月、静岡事業所 新事務所棟が竣工しました。

新事務所棟は、従業員の安全確保と事業継続性の強化を目的として建設されたものであり、地震や風水害などの自然災害への対応力向上を図る重要な施設です。旧事務所棟は長年にわたり事業活動を支えてきましたが、近年、自然災害への備えの重要性が高まる中、より安全で安心できる職場環境の整備が求められていました。

新事務所棟の建設は、従業員の生命と安全を守るとともに、災害発生時においても事業を継続できる体制を強化するための取り組みです。従業員が安心して働くことができる環境づくりに加え、将来にわたる安定した事業運営を支える基盤としての役割も担っています。当社は今後も、従業員の安全確保と事業継続性の向上に継続して取り組んでいきます。



静岡事業所 新事務所棟
外観

「3つのS」を津波避難の基本に

2026 年 8 月、静岡事業所において、弁護士・防災士として全国で防災啓発活動を展開されている永野海氏*を講師に迎え、主に部門長を対象とした防災講演会を開催し、東日本大震災の教訓を学びました。

当社は、その中で紹介された「3つのS」の考え方を参考に、津波から命を守るための行動指針づくりを進めています。「3つのS」とは、津波発生時にすぐに避難を開始する(Switch)、安全な場所まで避難する(Safe)、命を守る行動を最後まで継続する(Save)という考え方です。

また、長く強い揺れを感じたら直ちに避難を開始する「津波避難スイッチ」の重要性についても学びました。今後は、津波避難場所や避難ルートの検証に加え、実践的な避難訓練を実施し、従業員一人ひとりが迷わず行動できる体制づくりを進めていきます。

*永野海（ながのかい）氏：

弁護士・防災士。日本弁護士連合会 災害復興支援委員会 副委員長。静岡県ボランティア協会 理事。静岡市教育委員会 学校防災アドバイザー



講演会で紹介された「3つのS」

- ▶【TOPICS】安全文化の向上を推進
- ▶【TOPICS】想定外を想定する防災へ
- ▶人財育成
- ▶ダイバーシティ
- ▶働きやすい職場づくり
- ▶カイゼン活動
- ▶安全衛生
- ▶品質保証
- ▶サプライチェーン
- ▶防災・BCP
- ▶地域社会貢献

社会

人財育成 社員一人ひとりの成長を支える取り組み

教育制度とキャリア支援を充実させ、国内外で活躍する人財を育成

当社は、経営戦略の根幹は「人財」にあるとの考えのもと、人財への投資を通じて一人ひとりの価値を最大限に引き出し、企業競争力と中長期的な企業価値の向上につなげていきます。また、社員が自主的に自己啓発や能力開発に取り組み、自己実現を図れるよう、キャリアと成長を支援する仕組みを整えています。

人財育成 / 教育制度

当社では、OJT での人財育成を中心に、OFF-JT 研修として、資格階層別研修の他、職種別、テーマ別の研修やグローバル人財教育を実施するなど、目的に応じた人財育成体系を整えています。また、自己啓発の支援を積極的に行い、社員一人ひとりの成長をサポートしています。

自律的キャリア開発の支援

継続的に高い成果を生み出す組織を実現すると同時に、社員一人ひとりが能力を高め、成長していくことを願って、キャリア開発制度を導入しています。

キャリア開発シートの作成や面談を通じて、社員の長期的キャリアプランや望む働き方について上長・会社と共有しています。社員それぞれが自律的にキャリアプランの実現を目指し、部署異動を含めた育成計画の立案など、会社としての支援をさらに強化していきます。

グローバル人財の育成

当社では、海外要員制度と称して、海外駐在員、または海外マーケティング要員として従事可能な人財の育成に力を入れ、英語や中国語をはじめとする語学教育およびグローバル人財教育に取り組んでいます。

また、海外で採用した外国籍の社員が日本でも活躍できるよう、日本語学習のサポートも行っています。外国籍社員が、海外要員として日本語学習に励み、日本語能力試験 N1に合格するなど大いに成果を上げています。

この海外要員制度を卒業し、実際に海外関連業務に従事する者や、海外赴任する社員も多数存在しています。

教育体系図 ※赤字は新たに追加した項目です

	OFF-JT														自己啓発 支援		
	階層別教育	スキル教育 職種別教育						テーマ別教育				グローバル 推進					
管理職	マネジメント研修	選択型研修（公開セミナー受講制度）	特許・知財研修	法務研修	設備・生産系研修	研究開発系研修	経理・財務研修	営業研修	キャリア開発研修	ほめ達研修	コンプライアンス研修	メンタルヘルス研修	創業精神・理念浸透	海外要員教育	語学教育	通信教育	資格取得支援
	プレイングマネージャー研修																
	ポジティブリーダーシップ研修																
	評価力向上研修（人財評価）																
	目標管理による マネジメント力向上研修																
	マネージャー開発研修																
	新任管理職研修																
主任	アセスメント研修																
	主任マネジメント研修																
	主任リーダーシップ研修																
	プレリーダー研修																
若手社員	OJT トレーナー研修																
	レジリエンス研修																
	ジョブエンゲージメント研修																
	ロジカルシンキング研修																
	問題解決力向上ワークショップ																
	マーケティング基礎研修																
新入社員	新入社員フォロー研修																
	新入社員研修																
内定者	内定者教育																

自己啓発・キャリア開発の支援

社員の自己学習への支援の一環として、通信教育講座を開講しています。語学、ビジネス、資格取得など幅広い分野の講座を開講しており、講座の修了者には補助金を支給しています。また、各社員がタイムリーかつ自発的にスキル・知識を学習できる選択型公開セミナー受講制度も開設しています。

直近3年間の受講者数			
	2023年度	2024年度	2025年度
自己啓発教育制度 受講者数（延べ人数）	122名	154名	145名



- ▶【TOPICS】 安全文化の向上を推進
- ▶【TOPICS】 想定外を想定する防災へ
- ▶人財育成
- ▶ダイバーシティ
- ▶働きやすい職場づくり
- ▶カイゼン活動
- ▶安全衛生
- ▶品質保証
- ▶サプライチェーン
- ▶防災・BCP
- ▶地域社会貢献

社会

ダイバーシティ 多様な人財が活躍できる職場づくり

年齢、性別、国籍、障がいの有無を問わず、均等な雇用機会を提供

当社は、雇用と人事において、人種、国籍、性別、年齢、障がいの有無などによる差別的な扱いをせず、均等な雇用機会の提供に努めています。
新卒・経験者の通年採用や定年退職者の継続雇用、障がい者雇用を通じて、多様な人財が活躍できる環境づくりを進めています。

採用の考え方

採用選考にあたっては、オープンに情報提供を行い、工場見学会の実施や個別面談などを通して、相互理解に努めています。
納得した上で入社を決定できるような体制をつくり、入社後に安心して働ける環境づくりに採用活動時から努めています。

新卒採用者数が増加

当社の新卒採用では、従来女性の応募者数が少なかったこともあり、採用人数に男女差がありましたが、近年は大幅に改善されています。2021 年度から 2025 年度までの直近 5 年間では、新卒採用者に占める女性の割合は約 34%となっています。

直近 5 年間の新卒採用者数

	2021年度	2022年度	2023年度	2024 年度	2025 年度	合計
全体	3	5	11	11	11	41
うち女性	0	2	2	5	5	14

通年採用を実施

当社は新規学卒者一括採用（以下 新卒採用）にとらわれず、柔軟な採用活動に努めています。
新卒採用においては、秋入社をはじめ柔軟な入社時期を設定し、海外大学への留学生や外国籍人財の入社に対応しています。
また、特定のスキルを有する人財を募集する経験者採用の場合も、国籍・性別にとらわれず、通年で募集しています。

直近 5 年間の新卒・経験者採用数

	2021年度	2022年度	2023年度	2024 年度	2025 年度	合計
新卒採用数	3	5	11	11	11	41
経験者採用数	4	11	15	22	22	74
合計採用数	7	16	26	33	33	115
うち男性	7	14	21	27	21	90
うち女性	0	2	5	6	12	25
新卒採用比率	43%	31%	42%	33%	33%	36%
経験者採用比率	57%	69%	58%	67%	67%	64%
男性比率	100%	88%	81%	82%	64%	78%
女性比率	0%	12%	19%	18%	36%	22%

定年退職者の雇用を継続

当社では、定年退職者の継続雇用制度を導入しており、希望する全定年到達者を再雇用することとし、社員のニーズに応えています。また、ベテラン社員の持つ豊富な経験・知識を活かし、技術やノウハウの若い世代への伝承や、後継者の育成に取り組んでいます。
人生 100 年時代と言われる現在、働き甲斐のある職場を長く提供し続けていくことがますます重要となる中、今後も長く安心して働き続けられる環境づくりに努めていきます。

障がい者雇用を推進

当社は、障がい者の職業生活における能力発揮・自己実現の場を安定的に供給することを目指し、継続的に障がい者雇用に取り組んでいます。現時点での障がい者雇用状況は、法定雇用率を若干下回っていますが、さらなる雇用に向け新規採用活動に取り組んでいます。
今後も障がい者の社会における能力発揮の場を提供し、安定的に安心して働くことのできる環境づくりを進めていきます。

直近 3 年間の障がい者雇用率

	2023年度	2024 年度	2025 年度
障がい者雇用率	2.46%	2.34%	2.45%



- ▶【TOPICS】安全文化の向上を推進
- ▶【TOPICS】想定外を想定する防災へ
- ▶人財育成
- ▶ダイバーシティ
- ▶働きやすい職場づくり
- ▶カイゼン活動
- ▶安全衛生
- ▶品質保証
- ▶サプライチェーン
- ▶防災・BCP
- ▶地域社会貢献

社会

働きやすい職場づくり 対話と交流を大切にする職場環境

労使の相互理解とスポーツ振興活動を通じて、働きやすい職場づくりを推進

当社は、労使の対話を通じた相互理解と、従業員が所属するフットサルチームへの支援に取り組んでいます。
経営側と従業員が意見交換できる機会を設けるとともに、スポーツ振興活動を通じた社内コミュニケーションの活性化を図り、働きやすい職場づくりを進めています。

労使の協調

当社では、昨今の厳しい国際競争の中、企業の存続と成長のために必要な諸施策を迅速かつ継続的に実行しなければならない経営環境にあります。

このような状況にあっては、労使の協力体制により課題を克服していくことが必要であり、その基盤づくりとして労使の相互理解と共通認識をより深めることがますます重要になっています。そこで、経営陣と労働組合との対話の場として、定期的な「労使会議」を実施し、労働条件・経営方針・就業環境・福利厚生などについても真摯に意見交換を行っています。

フットサルチームの活動を支援

当社は、グループ従業員を中心に構成されるフットサルチームの活動を支援しています。
男子フットサルチーム「TOMOEGAWA iCas」は、東海地域最高峰のアマチュアリーグである東海フットサルリーグに所属し、各地で熱戦を繰り広げています。また、女子フットサルチーム「Golrira TOMOEGAWA」も東海女子フットサルリーグに所属しており、2025 シーズンには東海チャンピオンとして全国地域女子フットサルチャンピオンズリーグに出場し、第3位の成績を収めました。
これらの活動は、TOMOEGAWA ブランドの認知向上に加え、従業員同士の交流促進や組織の一体感の醸成、若手人財の採用活動にも寄与しています。当社は今後もスポーツを通じた地域社会とのつながりの強化と、従業員の活躍を支援していきます。

男子フットサル部「TOMOEGAWA iCas」

2025 年度シーズンは、東海フットサルリーグ 2 部で 9 戦全勝による優勝を果たし、2026 シーズンの東海フットサルリーグ 1 部昇格を決めました。創部 10 年目を迎える 2026 シーズンから、東海地域最高峰のアマチュアリーグである東海フットサルリーグ 1 部に所属しています。



全勝優勝を果たし、東海フットサルリーグ 1 部へ昇格決定！

女子フットサル部「Golrira TOMOEGAWA」

2025 年度シーズンは、東海女子フットサルリーグで 9 勝 1 分の成績を収めて初優勝を果たしました。さらに、初出場となる全国地域女子フットサルチャンピオンズリーグでは第3位となるなど、飛躍のシーズンとなりました。



全国地域女子フットサルチャンピオンズリーグで第3位の成績を収め、難波静岡市長を表敬訪問

- ▶【TOPICS】 安全文化の向上を推進
- ▶【TOPICS】 想定外を想定する防災へ
- ▶ 人財育成
- ▶ ダイバーシティ
- ▶ 働きやすい職場づくり
- ▶ **カイゼン活動**
- ▶ 安全衛生
- ▶ 品質保証
- ▶ サプライチェーン
- ▶ 防災・BCP
- ▶ 地域社会貢献

社会

カイゼン活動

仕事の進め方をより良くする取り組み

全員参加の改善を積み重ね、生産性向上と企業風土改革を推進

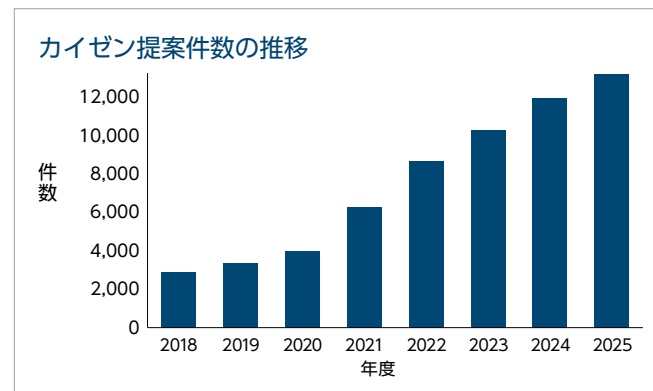
TOMOEGAWA グループは、現場主体の活動に加え、部門やグループ会社の枠を越えたカイゼン活動を推進しています。一人ひとりの知恵と工夫を結集し、業務の効率化や付加価値の向上につなげるとともに、企業体質の強化と企業風土の改革を目指しています。

カイゼン活動を推進

当社では、無駄な作業を省きながら付加価値を高めるカイゼン活動に積極的に取り組んでいます。現場作業のカイゼン活動はもちろんですが、設備部門やスタッフ部門との協働、グループ会社間の連携によりカイゼン活動に取り組んでいます。全員参加型の活動とすることで、「企業体質の強化」と同時に「風土改革」も併せて目指しています。

カイゼン提案数は 2018 年度と比較して約 5 倍に増加し、2025 年度は、約 14,600 件となっています。カイゼンについては 5S（整理・整頓・清掃・清潔・躰）、安全、設備、効率化などのさまざまな観点から取り組みが行われています。

些細なことであっても現状のままにせずカイゼンに取り組み、その結果、取り組んだカイゼンが次の課題の気づきとなりカイゼンレベルの向上が図られています。



総合夕会、カイゼンフォーラムを開催

全社コミュニケーションの場として開催している「総合夕会」の中で、カイゼン活動の紹介・褒賞を行っています。これらに加え、グループ企業全体で「カイゼンフォーラム」を定期的に開催しています。カイゼン提案者からの発表と質疑応答を通して、カイゼンへの気づきや部門部署を超えて横展開されるような機会となっています。

開催日	発表件数	外部講師講演会
2025 年 6 月 12 日	15 件	—
2025 年 12 月 4 日	9 件	開催

「カイゼンフォーラム」は改善提案を知識・スキル、余力作り、組織間連携、モチベーションのカテゴリーに分け発表を行っています。さらに、発表とは別に、発表者同士の意見交換会を開催しています。それぞれの参加者の立場で、各取り組みの価値・今後の活動展開への期待・自分の職場での横展開の可能性等についてディスカッションする場となっています。



発表者同士の意見交換会

モノと情報の流れ図を活用した改善活動

当社はこれまで事業部を中心に、モノと情報の流れ図を活用して業務プロセスの見直しを進めてきました。2025 年度からは、これらの取り組みを横串部門にも積極的に展開し、会計処理、資材調達、廃棄物関連業務などを対象に、業務の全体像を可視化しながら改善活動を進めています。モノと情報の流れを整理することで、重複作業や待ち時間、紙による手続き、属人的な運用などの課題を抽出し、業務の廃止・簡素化・標準化・デジタル化に取り組んでいます。

また、単なる効率化にとどまらず、創出した時間を専門性の向上や新たな価値創造に活用することを目指しています。



モノと情報の流れ図を用いた検討

社会

安全衛生

安全最優先の企業文化をすべての職場へ

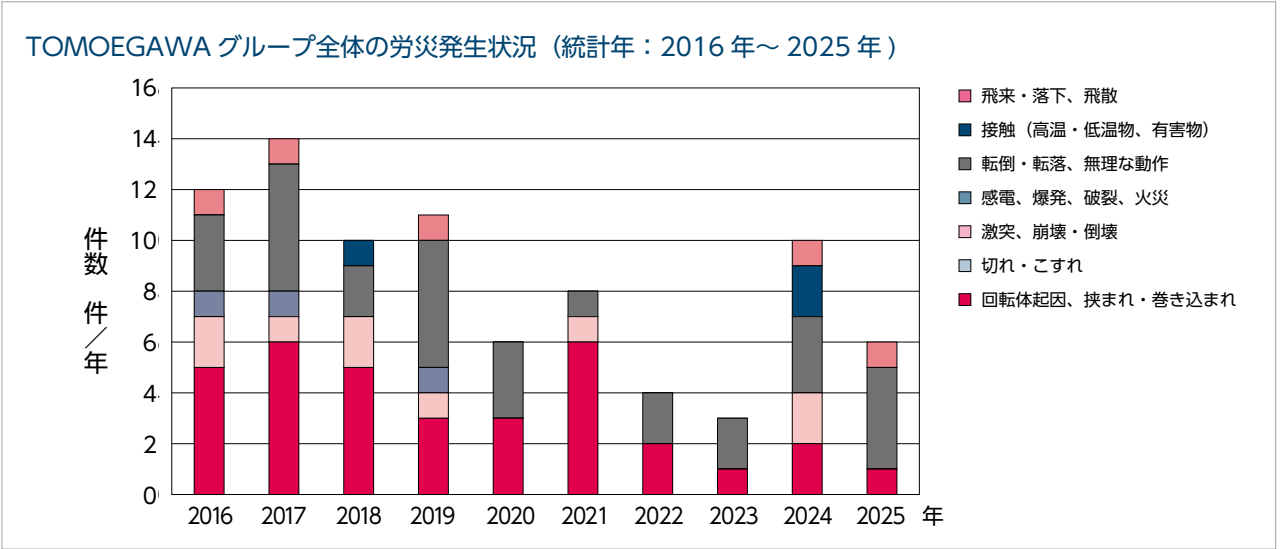
リスクの可視化と安全教育を強化し、労働災害ゼロを目指す

TOMOEGAWA グループは、「安全最優先」を重要課題に掲げ、国内外のすべての拠点で安全衛生活動を推進しています。労働災害の発生状況を踏まえ、リスクアセスメント、不安全箇所の改善、安全教育、KYT 活動を強化し、無災害の職場づくりに取り組んでいます。

労働災害の発生状況

2025 年、TOMOEGAWA グループ全体では不休以上の労働災害が 6 件発生しました。前年の 10 件から減少したものの、依然として労働災害は発生しており、安全に対する意識向上と危険感受性の強化が重要な課題となっています。こうした状況を踏まえ、2025 年度は外部機関による KYT（危険予知訓練）講習を開催し、100 名を超える KYT トレーナーを育成しました。各職場では、育成されたトレーナーを中心に KYT 活動を展開し、災害の未然防止に向けた取り組みを進めています。

また、2026 年には全社およびグループ会社の安全衛生活動を統括する安全統括グループを発足しました。安全統括グループは、経営方針を全社共通の仕組みへ落とし込み、各職場での実践につなげる役割を担っています。当社では、体制整備や設備対策、ルールの整備・運用といった仕組みづくりに加え、それらを有効に機能させる土台として「安全文化の醸成」が不可欠であると考えています。そのため、VR 危険体感教育やポケテナシ活動、KYT 活動を通じて、従業員一人ひとりの危険感受性や当事者意識を高め、自律的な安全行動の定着を図っています。



災害要因	労働災害件数									
	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
回転体起因	2	4	1	2	2	3	1	1	2	1
挟まれ・巻き込まれ	3	2	4	1	1	3	1	0	2	0
切れ・こすれ	2	1	2	1	0	1	0	0	0	0
激突、崩壊・倒壊	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0
感電、爆発、破裂、火災	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
転倒・転落、無理な動作	3	5	2	5	3	1	2	2	3	4
接触(高温・低温物、有害物)	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0
飛来・落下、飛散	1	1	0	1	0	0	0	0	1	1
合計	12	14	10	11	6	8	4	3	10	6

項目		2023年	2024年	2025年
LTIR (休業災害度数率)	単体	0.00	1.32	0.00
	単体 + グループ会社	0.00	0.61	1.21
	製造業平均(厚生労働省公開データ)	1.29	1.30	1.33
TRIR (総災害度数率)	単体	1.36	3.97	0.00
	単体 + グループ会社	1.24	4.86	1.82

※ 対象範囲：(単体) ㈱巴川コーポレーション
(グループ会社) 新巴川加工㈱、巴川物流サービス㈱

LTIR (Lost Time Incident Rate) :
100 万時間当たりの休業・死亡労災者数
TRIR (Total Recordable Incident Rate) :
100万時間当たり負傷者数 (休業・死亡労災 + 不労災)

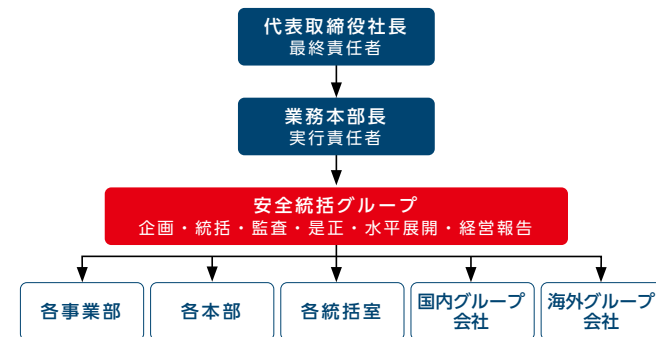
- ▶【TOPICS】 安全文化の向上を推進
- ▶【TOPICS】 想定外を想定する防災へ
- ▶人財育成
- ▶ダイバーシティ
- ▶働きやすい職場づくり
- ▶カイゼン活動
- ▶安全衛生
- ▶品質保証
- ▶サプライチェーン
- ▶防災・BCP
- ▶地域社会貢献

社会 安全衛生

グループ全体の安全衛生管理体制を構築

当社は、新たに安全統括グループを設置し、TOMOEAWAグループ全体の安全衛生管理体制を整備しました。安全統括グループは、経営が目指す安全方針と現場の実践をつなぐ中核組織として、全社共通の安全管理の仕組みを構築・運用するとともに、各事業所およびグループ会社の活動を支援しています。

また、安全監査や改善活動、好事例の水平展開を通じて、グループ全体の安全レベル向上と安全文化の醸成を推進しています。



事業所内の不安全箇所を改善

事業所内の不安全箇所は安全担当部門が巡視し、能動的なカイゼン活動として取り組みました。

路面凹凸補修やスリップ防止の滑り止め塗装、見えにくい標識や横断歩道の塗り替えなどを積極的に実施しました。



VRによる危険体感教育の導入

当社では、従業員の危険感受性向上と労働災害の未然防止を目的として、VR（仮想現実）を活用した危険体感教育を導入しました。

VR教育では、挟まれ、巻き込まれや転倒など、実際の職場で発生する可能性のある災害を仮想空間上で再現します。受講者は映像を見るだけでなく、視覚・聴覚に加え、振動や電気刺激などを通じて危険な状況を疑似体験することで、災害の恐ろしさや危険行動が招く結果を、より現実に近い形で学ぶことができます。労働災害の多くは、「これくらいなら大丈夫」「いつもの作業だから問題ない」といった慣れや思い込みから発生します。VRによる危険体感教育は、実際に災害を経験することなく危険を自分事として捉えることができるため、従来の座学教育では得られにくい気づきを促し、危険に対する感度を高める効果が期待できます。

当社では、KYT活動やポケテナシ活動とあわせてVR教育を活用し、従業員一人ひとりの危険感受性や当事者意識の向上を図っています。



危険体感教育で感電事故を疑似体験

労働災害の再発防止に向けたKYT活動の推進

2025年、TOMOEAWAグループ全体では不休以上の労働災害が6件発生しました。前年から災害件数は減少したものの、依然として労働災害は発生しており、危険を事前に察知し回避する力の向上が重要な課題となっています。

こうした状況を踏まえ、当社ではKYT（危険予知訓練）活動の強化に取り組みました。2025年度は外部機関によるKYTトレーナー養成講習を実施し、グループ全体で103名のKYTトレーナーを育成しました。育成されたトレーナーを中心に、各職場でKYT活動を展開し、作業に潜む危険を事前に洗い出し、対策を講じる活動を推進しています。

KYTは災害防止のための手法であるだけでなく、従業員一人ひとりの危険感受性や当事者意識を高め、安全文化の醸成につながる重要な取り組みとして、今後も継続してまいります。



KYT研修の様子

- ▶【TOPICS】 安全文化の向上を推進
- ▶【TOPICS】 想定外を想定する防災へ
- ▶人財育成
- ▶ダイバーシティ
- ▶働きやすい職場づくり
- ▶カイゼン活動
- ▶安全衛生
- ▶品質保証
- ▶サプライチェーン
- ▶防災・BCP
- ▶地域社会貢献

社会

品質保証 品質リスクを先取りする体制づくり

「再発防止※¹」の体制から「未然防止※²」の体制に向け、ISO マネジメントシステムを運用中

当社は、ISO9001 および ISO14001 に基づくマネジメントシステムを運用し、業務品質の継続的な向上に取り組んでいます。不具合発生後の再発防止にとどまらず、リスクを事前に捉えて対策する未然防止の体制を強化し、より良い製品・サービスの安定提供を目指しています。

ISO マネジメントシステムを運用

当社は、「ISO9001:2015」および「ISO14001:2015」を取得・維持しており、ルールの方策・改定や内部監査によるチェック体制を導入することで、ISO マネジメントシステムの継続的な改善に取り組んでいます。これにより、より良い業務プロセスの構築を目指しています。

また、不具合が発生した際には、再発防止ルールに基づき、修正対応、原因究明、真因対策、水平展開を通じて再発防止の徹底に努めています。

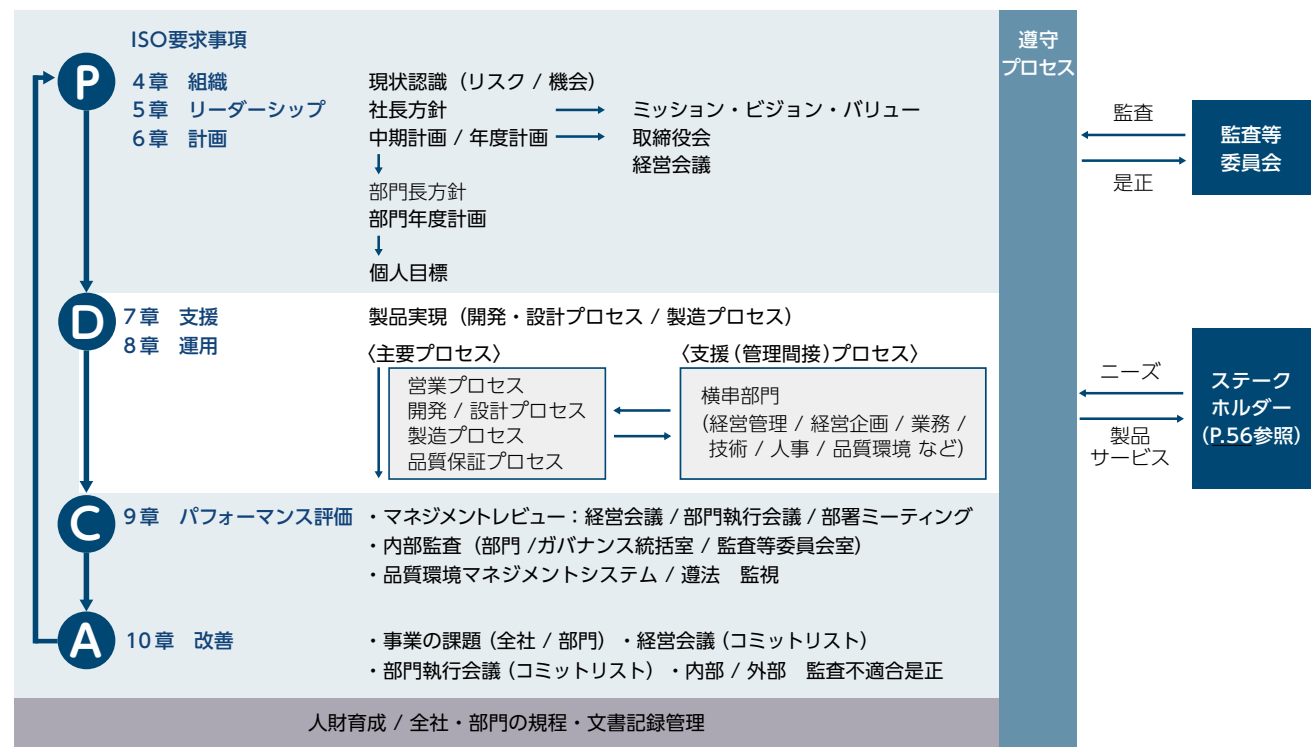
近年では、半導体関連分野や自動車関連分野をはじめ、高品質が求められるお客様との関わりが増え、品質に対する要求水準もますます高まっています。当社は、従来のお客様はもとより、新たにお取引いただくお客様にも「安心」と「安全」をご提供できるよう努めています。

そのため、現在運用している ISO9001/ISO14001 マネジメントシステムに加え、「IATF16949」に準拠した仕組みの整備と社内への浸透を継続的に実施し、リスク管理体制および品質保証体制のさらなる強化を図っています。

- ※ 1 根本原因を見極め対策することにより問題を再発させないこと。
- ※ 2 先を読み、想定される問題に対してあらかじめ手を打つこと。

📖 IATF16949：IATF（International Automotive Task Force：国際自動車産業特別委員会）が定めた、「欠陥の予防」と「バラツキとムダの削減」を達成するための自動車産業の国際的な品質マネジメントシステム。

当社マネジメントシステムの体系図



- ▶【TOPICS】 安全文化の向上を推進
- ▶【TOPICS】 想定外を想定する防災へ
- ▶人財育成
- ▶ダイバーシティ
- ▶働きやすい職場づくり
- ▶カイゼン活動
- ▶安全衛生
- ▶品質保証
- ▶ **サプライチェーン**
- ▶防災・BCP
- ▶地域社会貢献

社会

サプライチェーン 責任ある調達をサプライチェーン全体へ

公正な取引と環境・人権への配慮を徹底し、持続可能な調達を推進

TOMOEGAWA グループは、サプライチェーン全体で持続可能な成長を実現するため、サステナブル調達とグリーン調達を推進しています。取引先の皆様と連携し、公正な取引、人権の尊重、環境負荷の低減、品質・安全性の確保に取り組んでいます。

サステナブル調達を推進

当社は、社会の持続可能な成長に貢献することを目的に、企業の社会的責任（CSR）への取り組みを、仕入先・業務委託先の皆様と協力してサプライチェーン全体に広げる持続可能な調達（サステナブル調達）活動として推進しています。

「TOMOEGAWA サステナビリティ基本方針」の考え方に基づき「調達基本方針」と「サステナブル調達ガイドライン」からなる、TOMOEGAWA サステナブル調達ガイドラインを定め、これらに沿った調達活動を実施しています。

調達基本方針

株式会社巴川コーポレーションはお客様や仕入先様をはじめとするステークホルダーの皆様から信頼され、選ばれる企業であるために、調達活動においても企業の社会的責任を果たします。

- 私たちは、すべての仕入先様、業務委託先様に対して公平に窓口を開放します。
- 私たちは、国内外の諸法規を遵守し、企業倫理に基づいた公正な取引を行います。
- 私たちは、調達活動を通じて得た情報は厳格に管理します。
- 私たちは、環境保全と環境への負荷軽減に努めます。
- 私たちは、市場ニーズに応えるため品質、コスト、供給を追及します。
- 私たちは、仕入先様と業務委託先様の相互協力と信頼関係の構築に努めます。
- 私たちは、サステナブル調達への取り組みをサプライチェーン全体で推進します。

TOMOEGAWA サステナブル調達ガイドライン：
<https://www.tomoegawa.co.jp/assets/pdf/sustainability/social/guideline.pdf>



グリーン調達を推進

現在の地球は、温暖化や化学物質による環境負荷増大などにより、深刻な危機に瀕しています。そのため、原材料の選択から調達・製品の製造、さらには製品の使用や廃棄まで含めたサプライチェーン全体の環境負荷低減が重要であると考えます。

当社は製品に使用する材料を、「TOMOEGAWA グリーン調達基準書^{*1}」に基づき選定し、以下のような活動を継続していきます。

- ① サプライチェーン全体での含有化学物質管理を実践するために、当社が指定する化学物質の含有状況を、お取引先に調査・情報提供していただきます。また、「TOMOEGAWA グリーン調達基準書」に基づいた製品含有化学物質の管理体制をお願いしています。
- ② お取引先に品質管理・環境保全（CO₂ 排出量等）・製品含有化学物質管理に関するアンケートをお願いします。また、必要に応じて訪問監査などへの協力もお願いします。
- ③ 「紛争鉱物^{*2}」も配慮すべき重要な課題と位置付け、人権侵害や環境破壊などを引き起こすスズ、タンタル、タングステン、金、コバルト、マイカを意図的に含む調達品は使用しません。
- ④ 入手した原材料情報はデータベース化し、関連する部門と情報を共有し、使用する原材料の安全性を審査します。「環境関連物質リスト^{*3}」は、定期的に見直しを行い、CiP^{*4} 管理の規制や基準に対して、漏れが無いように適合性を監視しています。
- ⑤ 化学物質や環境に対しての法規制を確認し、最新の情報の入手・順守に努めます。

※ 1 グリーン調達の目的や考え方を定義し、お取引先への依頼事項などを記載したルール。

※ 2 米国金融規制改革法で定義された 4 種の鉱物であるが、近年ではコバルトやマイカなども同等の位置付けで扱われることが増えている。

※ 3 国内外の法令・規則を基に、当社が原材料などへの含有状況確認の対象化学物質を纏めたリスト。

※ 4 Chemicals in Products の略で、製品含有化学物質。

TOMOEGAWA グリーン調達基準書：
<https://www.tomoegawa.co.jp/assets/pdf/sustainability/social/green.pdf>

- ▶【TOPICS】 安全文化の向上を推進
- ▶【TOPICS】 想定外を想定する防災へ
- ▶ 人財育成
- ▶ ダイバーシティ
- ▶ 働きやすい職場づくり
- ▶ カイゼン活動
- ▶ 安全衛生
- ▶ 品質保証
- ▶ サプライチェーン
- ▶ 防災・BCP
- ▶ 地域社会貢献

社会

防災・BCP 人命の安全確保と事業の継続に向けて

防災教育、消火訓練と防火設備点検、救命救急（AED）訓練を通じて、災害対応力を強化

TOMOEGAWA グループは、災害発生時に従業員の安全を確保し、事業を早期に復旧・継続できる体制づくりを進めています。

防災・防火講演会や消火訓練と防火設備点検、津波を考慮した避難計画の推進、救命救急（AED）訓練を通じて、防災意識と緊急時の対応力向上に取り組んでいます。

防災講演会の開催と避難計画の推進

2026 年 8 月、静岡事業所において、弁護士・防災士として全国で防災啓発活動を展開されている永野海氏を講師に迎え、主に部門長を対象とした防災講演会を開催しました。

南海トラフ巨大地震の発生が懸念される中、本講演では、津波を伴う大規模災害から「一人ひとりの命を守る」ために必要な行動や、企業が従業員の安全を確保するために果たすべき役割について、東日本大震災の事例を交えながら解説いただきました。また、BCP（事業継続計画）における「人命最優先」の考え方や、災害発生直後の初動対応の重要性について、多くの示唆を得ることができました。

特に永野氏は、東日本大震災における大川小学校の事例を取り上げ、災害発生時に即座に行動できるよう、平時から『自らの命を守るための基本行動』を定め、繰り返し確認・訓練しておくことの重要性を訴えられました。地震そのものの発生は予測できなくても、揺れの大きさや継続時間などから災害の規模を推測し、直ちに避難行動へ移る必要があることも強調されました。

当社では、今回の講演会で得た知見を活かし、BCP の継続的な見直しに加え、想定を超える巨大地震や津波の発生も視野に入れた防災体制の強化に取り組み、従業員の生命と安全を守るための備えを一層充実させてまいります。

防火講演会の開催、消火訓練と防火設備点検を実施

2026 年 3 月、火災事故の防止と防火意識の向上を目的として、外部講師を招いて防火対策の強化に関する講演会を開催しました。講演では、初期消火の重要性や火災発生時における安全確保の基本行動について学び、適切な初動対応が人命の保護につながることを、また延焼などの二次被害を防止するうえで防火対策が極めて重要であることを再認識しました。

当社の主力事業所である静岡事業所では、防火対策の一環として、構内に消火栓 70 基を設置するとともに、各施設に合計 1,100 本の消火器を配備しています。さらに、自社消防車を保有し、消防車を活用した定期的な消火訓練を実施するなど、防火・防災体制の強化に取り組んでいます。

平時からの消火訓練を通じて、全従業員が初期消火の重要性を理解し、火災発生時に迅速かつ適切な消火活動が行えるよう備えています。



防火講演会の様子

救命救急（AED）訓練を実施

当社では、防災活動の一環として、災害発生時や突発的な心肺停止などの緊急事態に備え、従業員の救命対応力向上を目的とした「救命救急訓練」および「応急手当訓練」を継続的に実施しています。本訓練では、静岡市消防署 OB のご協力のもと、専門講師による実技指導を通じて、AED（自動体外式除細動器）の使用方法や心肺蘇生法（CPR）の基本手順に加え、負傷者への応急手当について実践的に学んでいます。訓練を通じて、負傷者や体調不良者に対し、迅速かつ適切な応急対応ができる人財の育成に取り組んでいます。

これまでの受講者は 150 名を超え、実際の訓練用機器を使用した模擬訓練を通じて、緊急時に求められる判断力や行動力を身に付けています。また、訓練への参加は救命技術の習得だけでなく、防災意識の向上や職場全体の安全文化の醸成にもつながっています。



救命救急訓練の様子

- ▶【TOPICS】 安全文化の向上を推進
- ▶【TOPICS】 想定外を想定する防災へ
- ▶人財育成
- ▶ダイバーシティ
- ▶働きやすい職場づくり
- ▶カイゼン活動
- ▶安全衛生
- ▶品質保証
- ▶サプライチェーン
- ▶防災・BCP
- ▶ **地域社会貢献**

社会

地域社会貢献

地域とともに歩む企業を目指して

地域の環境保全活動、近隣地域との交流と安心・安全な環境づくり、スポーツ支援

TOMOEAWA グループは、事業活動への理解を深めていただくとともに、地域社会の活性化に貢献するため、各地で交流・支援活動に取り組んでいます。環境保全や地域美化、交通安全、スポーツ支援を通じて、地域の皆様に信頼され、親しまれる企業を目指します。

地域の環境保全活動に参加

当社は、静岡市環境保全推進協力会に加盟し、長年にわたり理事としてその運営に参画しています。同協力会は、静岡市内に事業所を有する約120社で構成される団体で、静岡市の豊かな自然環境の保全や生物多様性の保全を目的として、さまざまな環境保全活動を推進しています。

当社もこれらの活動に積極的に参加しており、2025年度には、6月7日に実施された清水区三保・真崎海岸の海岸清掃活動、ならびに10月18日に実施された三保松原の下草刈り・松葉かき活動に参加しました。今後も、自然環境の保全と持続可能な社会の実現に向けた取り組みに貢献してまいります。



環境保全活動の様子



道路愛護団体としての美化活動を実施

当社では、地域社会への貢献活動の一環として、静岡・清水の両事業所において毎月、工場周辺の清掃活動、除草および樹木の剪定を実施しています。これらの活動は、周辺道路や地域環境の美化に加え、見通しの確保による交通安全の向上にも寄与しています。当社は静岡市の「道路サポーター制度」に登録し、地域の皆様と協力しながら、快適で安全な生活環境づくりに取り組んでいます。今後も継続的な環境美化活動を通じて、地域に根ざした企業として社会的責任を果たしてまいります。



清掃活動の様子

地域の交通安全活動に参加

ステークホルダーである近隣地域の皆様との良好な関係づくりも、当社の重要な企業活動の一つです。当社は、地域社会の一員として近隣地域の活動に積極的に参加し、地域の皆様との信頼関係の構築と継続的な交流を大切にしています。例えば、各自治会連合会が実施する「交通安全県民運動」の立哨活動や、自治会主催の交通安全運動へ参加し、地域の交通安全啓発活動に取り組んでいます。また、地域の農会関係者との定期的な交流会を通じて、近隣農家の皆様との意見交換や情報共有を行い、相互理解と信頼関係の向上に努めています。

事業活動に関する情報提供や地域課題の共有など、地域の皆様が安全・安心に暮らせる環境づくりに貢献しています。

清水エスパルスをサポート

当社は、広告協賛等を通じて、Jリーグ「清水エスパルス」の支援を継続しています。清水エスパルスは2024シーズンのJ2リーグ優勝を経て、2025シーズンは3年ぶりにJ1リーグへ復帰しました。

開幕戦では国立競技場で東京ヴェルディに勝利し、J1復帰初戦を白星で飾るなど、多くのサポーターに感動と活力を届けました。

当社は2025年度もIAIスタジアム日本平にアドボードを掲出し、地域に根差したクラブ活動を応援しています。

スポーツには、人々をつなぎ、地域に活力や一体感を生み出す力があります。当社は、清水エスパルスへの支援を通じて地域スポーツの振興に貢献するとともに、地域の皆様と喜びを共有できるまちづくりを応援しています。

今後も地域社会の一員として、スポーツを通じた地域活性化と地域社会の発展に貢献してまいります。



IAIスタジアム日本平にアドボードを掲出

その手があったか。

TOMOEAWA

サステナビリティレポート 2026

目次

経営情報

環境

社会

ガバナンス

- ▶【TOPICS】 役員報酬制度の見直し
- ▶コーポレート・ガバナンス体制
- ▶内部統制の取り組み

その他

Governance

ガバナンス

◀ 51 ▶

【TOPICS】 役員報酬制度の見直し	52
コーポレート・ガバナンス体制	53
内部統制の取り組み	55

ガバナンス

TOPICS

役員報酬制度の見直し

ガバナンス強化と企業価値向上につながる報酬体系

短期・中長期のインセンティブを導入し、経営成果との連動性を強化

当社は、役員報酬と経営成果の連動性を高め、持続的な企業価値向上を促すため、役員報酬制度を見直しました。
役員退職慰労金制度を廃止するとともに、業績賞与と譲渡制限付株式報酬を導入し、透明性・客観性を備えた報酬体系へ移行しました。

制度見直しの要点

報酬制度の改定内容
役員退職慰労金制度を廃止し、短期および中長期インセンティブを組み込んだ新制度に移行します。

短期インセンティブ導入
連結経常利益に連動（役位に応じた係数を乗じる）した業績賞与制度を短期インセンティブとして導入し、即時的な成果を評価します。

中長期インセンティブ採用
譲渡制限付株式報酬制度を中長期インセンティブとして採用し、経営陣と株主価値を連動させます。対象取締役および執行役員に金銭債権を付与し、現物出資で普通株式を交付します。株式は退任時までの譲渡制限期間があります。年間発行株数と金額に上限を設定し、株式の希薄化リスクを抑制します。
譲渡制限期間中は専用口座で株式を管理し、当該期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう制度運用の透明性と厳格性を確保しています。

構成比見直しの意義

報酬水準は拡大せず、既存枠内での構成比見直しにより、業績および株主価値との連動性を高めることで、持続的な企業価値向上を促す報酬体系へ転換します。これにより経営陣と株主の利害共有を一層強化します。

制度見直しの目的

役員退職慰労金制度の課題
従来の役員退職慰労金制度は業績への連動性が弱く、透明性にも課題があり見直しの必要性がありました。

新制度の目的
経営陣が「業績向上」と「企業価値の持続的成長」に強くコミットする仕組みを整えました。

透明性と信頼性向上
制度の見直しにあたっては、指名・報酬諮問委員会による審議を経て、報酬決定の透明性と妥当性を確保しており、コーポレート・ガバナンスの強化を図っています。

社会的要請
持続的な企業価値向上を促す役員報酬制度の導入とコーポレート・ガバナンスの強化は、投資家や社会からの強い要請であり、これに対応するものです。

見直し後の報酬構成比較

※ 役位により、構成比率は差異あり

区 分	改定前	改定後
基本報酬	90%	70%
短 期インセンティブ	—	業績賞与 20%
中長期インセンティブ	役員退職慰労金 10%	譲渡制限付 株式報酬 10%

役員退職慰労金制度廃止の内容と影響

制度廃止の概要
役員退職慰労金制度は完全に廃止され、成果重視の報酬体系へ転換します。

既存債務の処理
既に発生した役員退職慰労金は、退任時に打切り支給されます。
なお、これまで将来の役員退職慰労金の支給に備え、役員退職慰労引当金を毎期単年度ずつ計上してきたため、当期並びに将来への業績の影響は軽微と考えられます。

財務および投資家への影響
退職給付負担の不透明性が解消され、財務の見通しが明確になります。

国際的評価とガバナンス
海外投資家が重視する「報酬の業績連動性・株式連動性」の観点で、ガバナンスの質向上に寄与すると考えられます。

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制

持続的な成長と企業価値の向上の仕組み

監督と執行の機能を明確にし、透明性と実効性の高い経営を推進

企業活動を展開するうえで、法令を遵守し、企業倫理に則って行動することは、CSR（企業の社会的責任）を果たす大前提です。

当社は、すべてのステークホルダーの利益を尊重し、持続的な成長と企業価値の向上を実現するため、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

監督と執行の機能を明確にするとともに、迅速な意思決定と透明性の高い経営を推進しています。

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

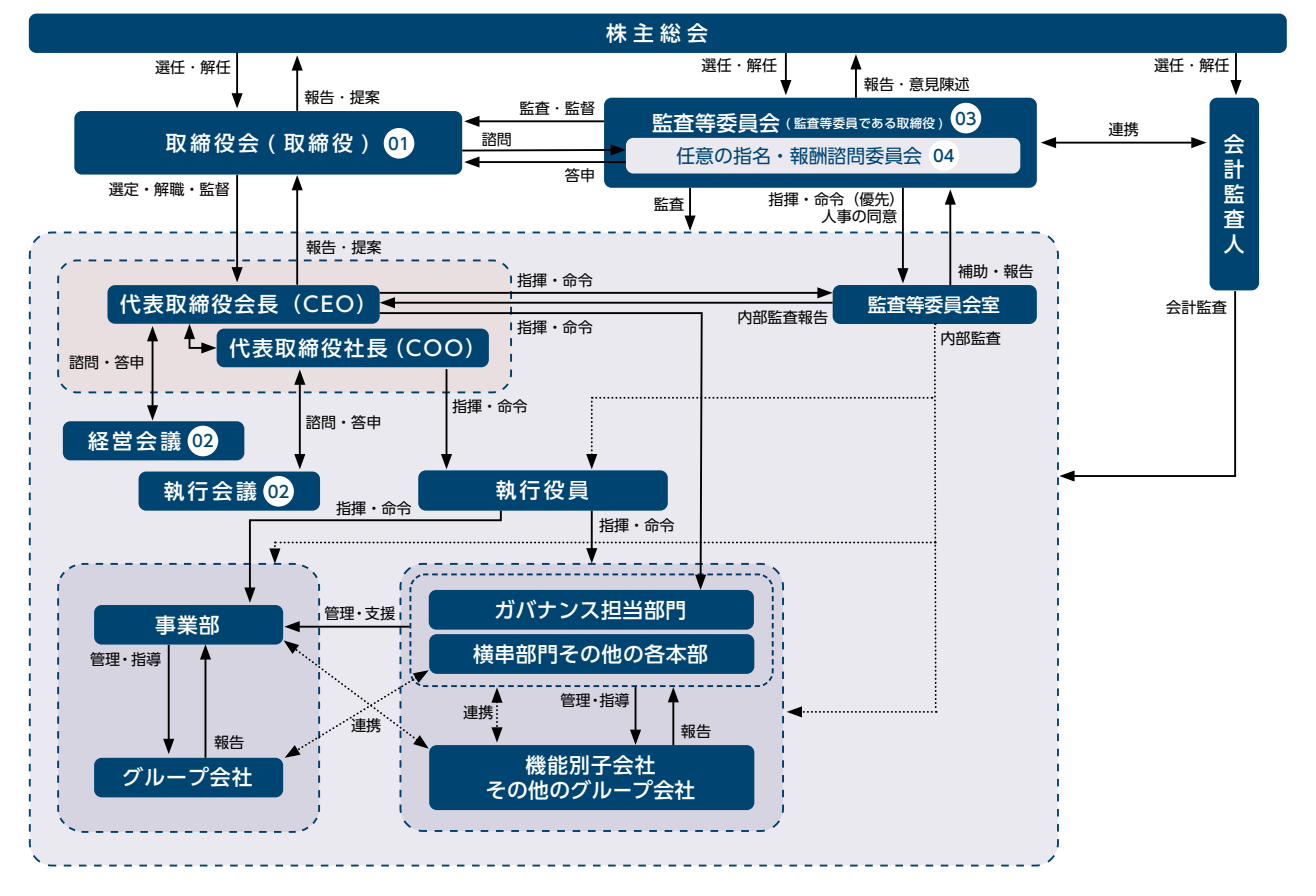
当社は、企業活動を支えているすべてのステークホルダーの利益を尊重し、持続的な成長を通じて企業価値を高め、社会に貢献するエクセレント・カンパニーを目指しています。

この実現のため、当社は「監査等委員会設置会社」形態を採用し、コーポレート・ガバナンスを通じて経営の効率性、透明性および公正性の確保とさらなる充実を図ることを重要な課題と捉え、積極的な情報開示、役割と責任の明確化によるスピーディーな意思決定、そして、客観的なチェック機能の強化に取り組んでいます。

※当社のコーポレート・ガバナンス体制の詳細は、別冊「コーポレート・ガバナンス体制」に掲載。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図

※ 01 ～ 04 の詳細は次ページ参照



- ▶【TOPICS】 役員報酬制度の見直し
- ▶コーポレート・ガバナンス体制
- ▶内部統制の取り組み

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制

01

取締役会

取締役会は業務執行の意思決定、取締役の職務執行の監督を行うとともに、執行役員の選解任、執行役員の業務の決定を行うものとしています。

また、取締役会は、全社的な経営に関わる事項に専念することにより、意思決定機能の充実・迅速化を図るとともに、「監査等委員会設置会社」形態を採用することで、業務執行の監督機能の強化を図っています。また、複数名の社外取締役を招聘することにより、意思決定の妥当性を確保し、透明性を高めています。

当社は、企業活動を支えている全てのステークホルダーの利益を尊重し、持続的な成長を通じて企業価値を高め社会に貢献するエクセレント・カンパニーを目指しています。

この実現のためには、企業経営に関する豊富な経験に基づく実践的な視点、業界・企業・市場動向や国際情勢に関する高い見識・洞察力・先見性に基づく視点、財務・会計・法律・技術等の専門的・客観的な視点、ステークホルダーの視点等、多様な視点から、当社の直面する中長期の経営課題に多角的かつ十分な検討を行い有益・適切な助言機能、監督・監視機能を果たすことが期待できる社外役員の存在が不可欠であると当社は認識しており、適正な員数の社外役員を選任することを基本方針としています。

02

経営会議・執行会議

代表取締役会長 CEO、代表取締役 COO および執行役員（事業部長等）による業務執行の適法性・適切性を高めるため、代表取締役会長（CEO）の諮問機関として経営会議、代表取締役社長（COO）の諮問機関として執行会議をそれぞれ設置し、重要事項の決定に際してはこれら会議体で協議の上、判断することとしています。

03

監査等委員会

監査等委員会は、同委員会の職責と心構え、組織および運営等、コーポレートガバナンス・コードを踏まえた対応、取締役の人事および報酬に関する意見、監査等の環境整備、監査方法等、報告などの項目を定めた監査等委員会監査基準等に基づいて監査を行うものとされています。

当社の監査等委員は3名、うち2名が社外取締役で構成されています。

04

任意の指名・報酬諮問委員会

当社は、取締役会の諮問機関として指名・報酬諮問委員会を設置しています。取締役候補の指名にあたっては、事前に任意の指名・報酬諮問委員会の意見を聴取する機会を設け、これを踏まえて取締役会に上程することとしています。

また、同委員会が取締役会から諮問を受けて、会長ならびに代表取締役、執行役員兼務取締役および常勤取締役の報酬について審議し、答申を行い、取締役会で決定する体制としています。

同委員会は、3 ～ 4 名の取締役により構成することを基本方針とし、その過半数を独立社外取締役とします。現在の委員3名、うち2名が独立社外取締役で構成されています。

取締役のスキル・マトリックス

(2026 年6月25日現在)

当社では、経営課題や事業の方向性を踏まえ、取締役に期待する知識・経験・能力を以下のとおり定めています。

氏名	現在の当社における役職	独立性	指名・報酬 諮問委員会	当社が特に期待する分野（最大3分野）					
				経営	財務・会計	法務・リスク コンプライアンス	グローバル （国際性）	営業・ マーケティング	研究・開発
井 上 善 雄	代表取締役会長 CEO			○			○	○	
井 上 雄 介	代表取締役社長 COO 兼 CTO			○				○	○
山 口 正 明	取締役専務執行役員 CFO 経営管理本部長 兼 経営企画本 部管掌 兼 TTOF管掌			○	○	○			
林 隆 一	取締役社長補佐 兼 業務本部管 掌 兼 技術本部管掌			○			○		○
遠 藤 仁	社外取締役	○		○				○	○
大室 のり子	取締役（常勤監査等委員・監査 等委員会委員長）		○	○	○	○			
鮫 島 正 洋	社外取締役（監査等委員）	○	○	○		○			○
鈴木 健一郎	社外取締役（監査等委員）	○	○	○			○	○	

ガバナンス

内部統制の取り組み

健全な事業運営を支える仕組み

リスク管理から内部通報まで、5つの側面から体制を整備

当社は、内部統制基本方針を定め、その体制構築を進めています。「誠実」「社会貢献」「開拓者精神」を旨とする バリュー（価値観） に従って、TOMOEGAWA グループの企業活動を進めていくとともに、取締役の業務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、および TOMOEGAWA グループ企業集団の業務の適正を確保するための体制の整備を進めています。

当社は、社会環境の変化および当社の事業・体制等の変更に応じ、この基本方針を見直し、内部統制システムを整備・維持するよう努めます。

リスク管理体制

TOMOEGAWA グループでは「リスクマネジメント方針」を制定し、内部統制統括部門であるガバナンス統括室が担当し、リスクの抽出と評価・分析に取り組んでいます。

また、当社の BCP（事業継続計画）として、甚大な被害が想定されている南海トラフ巨大地震への対応を想定しており、構内設備の強靱化を推進しています。その他、避難訓練などの BCP への対応については、P.49 をご参照ください。

※当社のリスクマネジメント方針は、別冊「コーポレート・ガバナンス体制」に掲載。

コンプライアンス意識の醸成

当社は、グループ会社を含めた従業員に対して、コンプライアンス意識の醸成のため、新入社員・中途採用者等や新任管理職への定期的な研修を実施しています。

また、法令や社内ルールの説明、コンプライアンスに関するニュースなどを紹介したメールマガジンを毎月配信しています。

安全保障輸出管理

国際情勢の変化や地政学的リスクの高まりを背景として、国際的な平和と安全の維持のため、武器や軍事転用可能な貨物・技術が懸念される用途や需要者に渡ることを防止する取り組みが国際社会に求められています。

当社はグローバルに事業を展開しており、安全保障輸出管理の自主的な取り組みとして、代表取締役社長を最高責任者とする管理体制を構築し、経済産業省へ輸出管理規程（コンプライアンス・プログラム）を届け出しています。

また、管理部門による内部監査や社員教育を毎年実施し、安全保障輸出管理レベルの継続的な向上に取り組んでいます。その活動状況については、経済産業省が定める自己管理チェックリストを毎年提出し、管理体制の維持・改善に努めています。

情報セキュリティ体制

当社は、専有する機密情報および取引先等の第三者より入手した機密情報を保護し適切に管理するため、機密情報管理規程を制定し適時管理方法の改善に取り組んでいます。機密情報管理に対する研修・啓発活動については適時実施しています。

また、当社は国内法に基づく個人情報保護の管理についても対応を実施しています。さらに、グローバルに事業を展開する TOMOEGAWA グループとして、2018 年 5 月に施行された GDPR (EU 一般データ保護規則) への対応も適時行っています。

□ GDPR：EU（欧州連合）の個人情報保護に関する規則。EU 域内の人の個人データを扱う企業に適切な取得・利用・管理を義務づけ。日本企業も対象になる場合がある。

内部通報制度「勇気の扉」

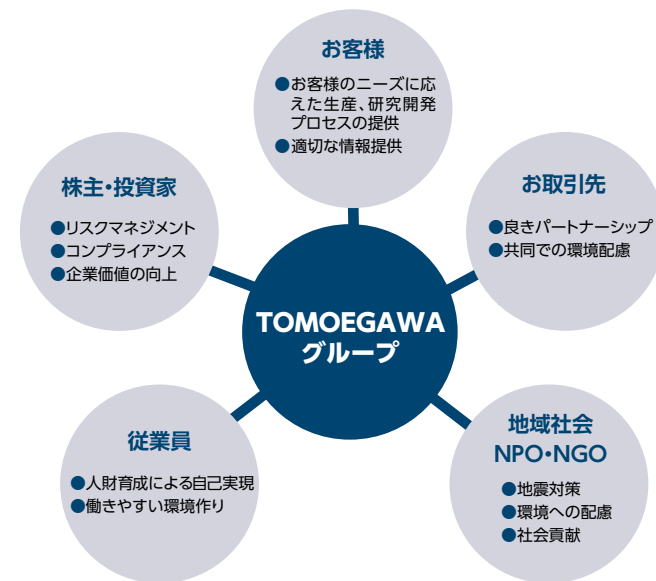
当社は、内部通報窓口として「勇気の扉」を設置しています。その方法は e-mail、社内ポータルサイト、投書箱、TEL/FAX を用意しており、受付窓口は社内相談窓口、社外取締役および弁護士となっています。

相談・通報に関しての秘密は厳守されるとともに、公益通報者保護法に基づき、相談者・通報者に不利益が生じないよう、社内体制を整備しています。2022 年 6 月から施行された同法改正に合わせて、内部通報に関する規程を改訂し、社内に周知しています。

私たちが考えるステークホルダー

私たち TOMOEGAWA グループは、お客様・株主様・お取引先・地域社会・従業員など、事業活動に直接関係する方々に限らず、社会との接点になる団体・官庁・企業・個人なども含め、すべてをステークホルダーとして捉えています。

TOMOEGAWA グループは、これらステークホルダーの皆様に対して、積極的なディスクロージャー（情報開示）を行っていくことはもちろん、皆様との対話を通じて、より良い関係の構築に取り組んでいきます。



IR活動のお知らせ

当社では、IR 活動を本レポートだけでなく、中期経営計画の進捗報告やプレスリリースなど、さまざまな形で行っています。

いずれも当社ウェブサイトにてお知らせしています。本レポートではお伝えしきれなかった内容もあり、随時更新していきますのでぜひともご覧ください。



編集方針

TOMOEGAWA グループでは持続可能な社会の実現と事業成長のために、サステナビリティ基本方針を策定し活動を行っています。本レポートでは、当該方針を踏まえ、TOMOEGAWA グループの活動の報告を行っています。

皆様からのご意見、ご感想をお寄せいただければ幸いです。

報告組織の範囲

本文中で「TOMOEGAWA」「当社」と記載している場合は、(株)巴川コーポレーション（単体）を表しています。

参考資料

- 環境省「環境報告ガイドライン（2012年版/2018年版）」
- ISO26000
- GRI(Global Reporting Initiative)「GRIスタンダード」

報告対象期間

2025 年度（2025 年 4 月～ 2026 年 3 月）の、当社および当社グループの環境・社会・ガバナンスに関する活動を中心に、一部それ以前の取り組みと、その前後の活動報告を含みます。